

【施策04】 子ども・子育て支援

- ◆展開方向01：安全に安心して産み育てることができる環境づくり
- ◆展開方向02：子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり
- ◆展開方向03：すべての子どもが健やかに育つ環境づくり
- ◆展開方向04：子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

展開方向01	1 出産特別給付金関係事業費	146
	2 病児病後児保育事業費	147
	3 母子家庭等自立支援給付金事業費	148
	4 乳幼児等医療費助成事業費	149
	5 母子家庭等医療費助成事業費	150
	6 こども医療費助成事業費	151
	7 交通遺児激励事業費	152
	8 地域社会の子育て機能向上支援事業費	153
	9 子育てサークル育成事業費	154
	10 ファミリーサポートセンター運営事業費	155
	11 あまがさきキッズサポーターズ支援事業費	156
	12 「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	157
	13 赤ちゃんの駅事業費	158
	14 母子家庭等地域生活支援事業費	159
	15 地域組織活動育成事業補助金	160
	16 乳幼児健康診査事業費	161
	17 幼児精密健康診査事業費	162
	18 母子保健相談指導事業費	163
	19 妊婦健診事業費	164
	20 特定不妊治療費助成事業費	165
	21 不妊治療ペア検査助成事業費	166
	22 こんにちは赤ちゃん事業費	167
	23 育児支援専門員派遣事業費	168
	24 産後ケア(訪問型)事業費	169
	25 母子歯科保健対策事業費	170
	26 母子健康手帳作成事業費	171
	27 妊産婦総合対策事業費	172
	28 子ども会連絡協議会等補助金	173
展開方向02	29 地域型保育事業従事者研修等事業費	174
	30 保育の質の向上事業費	175
	31 保育料納付環境整備事業費	176
	32 新型コロナウイルス感染症対策事業費	177
	33 公立保育所運営事業費	178
	34 公立保育所地域子育て支援事業費	179
	35 一時預かり事業費(公立分)	180
	36 延長保育事業費(公立分)	181
	37 公立保育所地域活動事業費	182
	38 食育推進事業費	183
	39 一時預かり事業補助金	184
	40 法人保育施設等特別保育事業等補助金	185
	41 法人保育施設等児童検診助成事業補助金	186
	42 経験ある保育士配置促進事業補助金	187
	43 民間社会福祉施設運営支援事業補助金	188
	44 備品及び施設改修費等補助事業費	189
	45 保育の量確保事業費	190
	46 保育環境改善事業費	191
	47 実費徴収に係る補足給付事業費	192

	48 保育士確保事業費	193
	49 保育士宿舎借り上げ支援事業費	194
	50 賃貸物件による保育所等整備支援事業費	195
	51 保育士奨学金返済支援事業補助金	196
	52 (仮称)尼崎市保育士・保育所支援センター設置運営事業費	197
	53 保育士等処遇改善臨時特例事業費	198
	54 ICT化推進事業費補助金	199
	55 児童ホーム運営事業費	200
	56 児童育成環境整備事業費	201
	57 放課後児童健全育成事業所運営費補助金	202
	58 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	203
	59 児童検診助成事業費	204
	60 実費徴収に係る補足給付事業費	205
	61 幼稚園型一時預かり事業費補助金	206
	62 認定こども園特別支援教育経費補助金	207
	63 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	208
展開方向03	64 神戸婦人同情会等補助金	209
	65 子どもの育ち支援センター運営事業費	210
	66 要保護・要支援児童等見守り強化事業費	211
	67 尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	212
	68 子ども・子育て総合相談事業費	213
	69 発達相談支援事業費	214
	70 支援者サポート事業費	215
	71 子どものための権利擁護委員会運営事業費	216
	72 子どもの人権侵害に関するアンケート調査事業費	217
	73 子育て家庭ショートステイ事業費	218
	74 ユース相談支援事業費	219
展開方向04	75 青少年木育等推進事業費	220
	76 成人の日のつどい事業費	221
	77 少年音楽隊事業費	222
	78 青少年活動事業費	223
	79 子ども会活動事業費	224
	80 青少年団体活動事業費	225
	81 スポーツ少年団等補助金	226

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	出産特別給付金関係事業費	10H1	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市出産特別給付金支給要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				

局	総合政策局	課	企画管理課	所属長名	阿部 浩太郎
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症が市民生活へ大きな影響を及ぼす中、感染予防対策を講じながら不安を抱えて子どもを出産した母等に、出産への慰労と子育てに係る経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
事業概要	対象となる子どもを出産した母等に、子ども一人あたり5万円を支給する。
実施内容	<p>1 対象者 (給付対象児童) 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生により市内に住民登録をした子ども (申請・受給権者) 給付対象児童を出産した母(特別な事情のある場合には世帯主)であり、出生日から申請日まで引き続き、市内に在住する者</p> <p>2 申請方法 給付対象児童が属する世帯に申請書類等を送付し、申請書に必要事項を記入の上、添付書類とともに郵送</p> <p>3 事業の周知 ホームページ及び市報に事業の案内を掲載するほか、周知用チラシを作成し、関係各所に配置</p>

②事業成果の点検

目標指標	対象児童数に対する給付金支給率							単位	%												
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和3年度	令和元年度	—	令和2年度	88.7	令和3年度	99.9											
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者に申請書等を送付することで、対象者の手続き負担の軽減を図った。 迅速かつ円滑に申請書の発送から給付金の支給に至る事務処理を進め、大きな遅延なく、事務を遂行した。 コロナ禍での出産や子育てによる、精神的な疲労や経済的負担の軽減を図った。 <p>支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象児童数</th> <th>支給実績</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年3月31日時点</td> <td rowspan="2">3,325人</td> <td>2,948人</td> <td>88.7%</td> </tr> <tr> <td>令和3年5月31日時点</td> <td>3,321人</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和3年度は繰越分を実施し、令和3年6月30日で事業を終了した。</p>											対象児童数	支給実績	割合(%)	令和3年3月31日時点	3,325人	2,948人	88.7%	令和3年5月31日時点	3,321人	99.9%
	対象児童数	支給実績	割合(%)																		
令和3年3月31日時点	3,325人	2,948人	88.7%																		
令和3年5月31日時点		3,321人	99.9%																		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	149,023	18,650	0	
需用費		753			
役務費		870			
負担金補助及び交付金		147,400	18,650		
人件費 B	0	0	13,094	0	
職員人工数			1.60		
職員人件費			12,355		
嘱託等人件費			739		
合計 C(A+B)	0	149,023	31,744	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		149,023			
市債					
その他			18,650		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)
一般財源	0	0	13,094	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	病児病後児保育事業費	3D2K	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市病児・病後児保育事業実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成11年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気や病気の回復期の児童を医療機関に設置している病児保育室にて一時的に保育・看護を行い、子育て支援環境の充実を図る。
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やその回復期で集団保育が困難な乳幼児を一時的に医療機関により保育・看護する。
実施内容	市内4か所の医療機関に病児保育室を設置している。それぞれの医療機関等において診療を受けたうえで、病児保育室で保育士や看護師から保育・看護を受ける。 延べ利用者数 令和元年度:2,522人、令和2年度:968人、令和3年度:1,598人 (実施機関) 小中島診療所キッズケアハウス 尼崎市小中島2丁目8-8 ※令和3年9月より休止中 高原クリニック病児保育室 尼崎市南武庫之荘1丁目15-5 堀内小児科むこのそ病児保育室 尼崎市武庫之荘2丁目5-2-202 兵庫県立尼崎総合医療センター病児・病後児保育室 尼崎市東難波町2丁目17-77

②事業成果の点検

目標指標	病児病後児保育登録人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	700	達成年度	毎年度	令和元年度	688	令和2年度	329	令和3年度	512
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して、登録者数・利用者数が増加している。 ・市内4か所の病児保育室のうち、1か所が休止しており、遠方の病児保育施設の利用を余儀なくされている利用者の方がいる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の働き方が変化していく中で、病児保育室の需要などを分析していくとともに、遠方の病児保育施設の利用を余儀なくされている方がいる状況を解消するため、利便性の向上を考えた手法を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	41,841	41,118	35,151	44,960	
需用費		5	4	8	
委託料	41,841	41,113	35,147	44,952	運営委託料
人件費 B	2,506	2,331	2,316	2,453	
職員人工数	0.32	0.30	0.30	0.32	
職員人件費	2,506	2,331	2,316	2,453	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	44,347	43,449	37,467	47,413	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	30,535	28,808	23,430	29,966	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	13,812	14,641	14,037	17,447	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費	3D48	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	高等職業訓練促進給付金事業実施要綱等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成18年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進するため、資格取得に係る期間の経済的負担を給付金として支給することにより、負担の軽減や資格取得を容易にする。資格取得後はその資格を活用して就職することにより母子家庭等の生活の安定につなげる。
事業概要	母子家庭の母、父子家庭の父の就業を促進するため、自立支援策として市が指定する教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。
実施内容	<p><支給対象者> 児童扶養手当の支給を受けているか又は同様の所得水準にある者</p> <p><事業内容></p> <p>1 自立支援教育訓練給付金 市が指定する教育訓練講座の受講料の60%に相当する額(20万円を限度)を修了後に支給する。 (対象講座) 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座(介護養成、医療事務、等) (実績) 平成30年度:11件618,786円、令和元年度:19件1,456,891円、令和2年度:14件1,654,494円、令和3年度:16件1,276,647円</p> <p>2 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため、半年以上養成機関等で修業する期間中、住民税非課税世帯には月額100,000円、課税世帯には月額70,500円を支給する。また、一時金として修業期間終了後、50,000円もしくは25,000円を課税状況により支給する。 (対象資格) 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等 (実績) 平成30年度:31件32,151,500円 令和元年度:23件26,719,000円、令和2年度:24件29,495,000円、令和3年度:23件26,961,500円</p>

②事業成果の点検

目標指標	高等職業訓練促進給付金を利用した母子家庭の母等の就労率						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	96	令和2年度	100	令和3年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 母子家庭等自立支援給付金の受給者は増加傾向にある。高等職業訓練促進給付金事業の利用により資格を取得した者については、就労につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) リーフレットを、児童扶養手当の受給者宛てに同手当現況届の案内文書と一緒に同封し周知を図っているが、今後も同様に制度の周知を図り、活用を促す。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	28,190	31,163	28,252	33,661	
需用費	14	14	14	14	
扶助費	28,176	31,149	28,238	33,647	
人件費 B	2,310	2,337	2,553	2,649	
職員人工数	0.21	0.21	0.25	0.26	
職員人件費	1,645	1,632	1,931	1,993	
嘱託等人件費	665	705	622	656	
合計 C(A+B)	30,500	33,500	30,805	36,310	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	21,132	25,274	21,178	25,234	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国3/4)
市債					
その他					
一般財源	9,368	8,226	9,627	11,076	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業費	3D4A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和48年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する0歳から小学3年生までの市民(就学児は所得制限あり)の医療費の一部または全部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、保護者または扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	0歳から小学3年生までの市民(就学児は所得制限あり)を対象に、国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部または全額を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 保険診療に係る自己負担分の一部または全額を助成する。 所得制限は、保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満とする。 (ただし、未就学児は所得制限なし)</p> <p>2 対象者数、年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和元年度: 30,356人、456,894件、854,785千円、1,871円 令和2年度: 30,051人、337,402件、652,260千円、1,933円 令和3年度: 29,587人、410,021件、828,856千円、2,021円</p> <p>3 市単独事業 ・0歳児: 通院及び入院ともに自己負担分の全額を助成 ・1歳児～未就学児の保護者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満 通院及び入院ともに自己負担分の全額を助成 ・1歳児～未就学児の保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円以上 通院は1医療機関等につき800円を限度に月2回まで負担、入院は1医療機関につき月額3,200円まで負担 ・就学児: 入院の自己負担分の全額を助成</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	1,871	達成年度	毎年度	令和元年度	1,871	令和2年度	1,933	令和3年度	2,021
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和元年度より未就学児の所得制限を撤廃したことで、受給対象者が増加し、より多くの子育て世帯の支援につながった。1件当たりの医療費助成額は目標値を上回っており、保護者等が負担すべき額を抑えることができ、さらなる満足度につながった。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・子育て家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、令和4年7月から所得制限撤廃などの制度拡充を行い、今後も近隣市の状況や年間助成件数・年間助成額等を基に持続可能な制度設計の分析を行う。 ・医療費助成制度の継続的かつ安定的な運用に対する理解を深めるために、市民や医療機関に対してわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	884,682	674,645	855,592	943,070	
需用費	141	570	539	631	受給者証等の消耗品費
委託料	29,756	21,815	26,197	29,659	事務委託料
扶助費	854,785	652,260	828,856	912,780	年間助成額
人件費 B	15,301	12,321	13,552	14,279	
職員人工数	1.22	0.89	1.13	1.29	
職員人件費	9,555	6,837	8,249	9,810	
嘱託等人件費	5,746	5,484	5,303	4,469	
合計 C(A+B)	899,983	686,966	869,144	957,349	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	274,196	200,733	261,819	273,112	乳幼児等医療費補助金 (補助率:1/2)
市債					
その他					
一般財源	625,787	486,233	607,325	684,237	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業費	3D4K	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和54年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る配偶者のいない母(父)で、18歳以下(年度末)の児童を扶養する市民とその児童(父母のいない児童を含む)の医療費の一部または全部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る母子家庭等の市民を対象に、国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部または全額を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限 国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部または全額を助成する。 所得制限は、母(父)・扶養義務者の所得が49万円未満(扶養家族1人につき38万円増)または母(父)・扶養義務者が市民税非課税で年金収入を加えた所得が80万円以下とする。</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和元年度: 4,338人、49,252件、136,500千円、2,772円 令和2年度: 4,128人、41,002件、116,211千円、2,834円 令和3年度: 3,920人、44,378件、126,632千円、2,853円</p> <p>3 市単独事業 ・20歳に達する年度末まで(県制度は20歳未満)の高校在学中の児童を監護する母(父)と児童 ・児童の入院は自己負担分の全額を助成 ・養育費を所得の判定に含まない</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	円		
目標・実績	目標値	2,447	達成年度	毎年度	令和元年度	2,772	令和2年度	2,834	令和3年度	2,853
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・1件当たりの医療費助成額が継続的に目標値を上回っており、受給者が負担すべき額を抑えることができ、本人及びその家庭の満足度につながった。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、本人または扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の継続的かつ安定的な運用に対する理解を深めるために、市民や医療機関に対してわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	139,503	118,883	129,534	125,842	
需用費	126	115	99	113	受給者証等の消耗品費
委託料	2,877	2,557	2,803	2,796	事務委託料
扶助費	136,500	116,211	126,632	122,933	年間助成額
人件費 B	8,376	8,314	9,647	7,384	
職員人工数	0.67	0.60	0.93	0.69	
職員人件費	5,247	4,582	6,824	5,211	
嘱託等人件費	3,129	3,732	2,823	2,173	
合計 C(A+B)	147,879	127,197	139,181	133,226	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	59,485	41,720	48,796	47,682	母子家庭等医療費補助金 (補助率:2/5)
市債					
その他					
一般財源	88,394	85,477	90,385	85,544	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子ども医療費助成事業費	3D4M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る小学4年生から中学3年生までの市民の医療費の一部または全部を助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、保護者または扶養義務者の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る小学4年生から中学3年生までの市民を対象に、国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部または全額を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限額 通院は保険診療に係る自己負担分の1/3を助成、入院は保険診療に係る自己負担分の全額を助成する。 所得制限は、保護者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満とする。</p> <p>2 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和元年度：14,761人、121,568件、105,851千円、871円 (入院：352件、22,279千円、63,293円 ・ 通院：121,216件、83,572千円、690円) 令和2年度：14,491人、96,537件、88,220千円、914円 (入院：298件、19,756千円、66,294円 ・ 通院：96,239件、68,464千円、711円) 令和3年度：14,394人、110,564件、98,210千円、888円 (入院：269件、18,592千円、69,115円 ・ 通院：110,295件、79,618千円、722円)</p> <p>3 市単独事業 入院の自己負担分の全額を助成</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (上段は入院、下段は通院で、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	65,641	達成年度	毎年度	令和元年度	63,293	令和2年度	66,294	令和3年度	69,115
		691				690		711		722
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・通院、入院とも実績値は目標値を上回っており、受給者が負担すべき額を抑えることができ、満足度につながった。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・子育て家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、令和4年7月から所得制限撤廃などの制度拡充を行い、今後も近隣市の状況や年間助成件数・年間助成額等を基に持続可能な制度設計の分析を行う。 ・医療費助成制度の継続的かつ安定的な運用に対する理解を深めるために、市民や医療機関に対してわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。</p>									

③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	114,645	95,294	106,190	236,290	
需用費	450	223	283	609	受給者証等の消耗品費
委託料	8,344	6,851	7,697	11,139	事務委託料
扶助費	105,851	88,220	98,210	224,542	年間助成額
人件費 B	7,635	8,289	7,121	9,605	
職員人工数	0.76	0.75	0.63	0.89	
職員人件費	5,952	5,748	4,507	6,744	
嘱託等人件費	1,683	2,541	2,614	2,861	
合計 C(A+B)	122,280	103,583	113,311	245,895	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	54,238	45,951	51,262	50,378	子ども医療費補助金
市債					(補助率 入院:10/10 通院1/2)
その他					
一般財源	68,042	57,632	62,049	195,517	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	交通遺児激励事業費	3D71	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市交通遺児激励金支給条例・同施行規則		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車の運行によって生じた交通事故により保護者が死傷し、多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対し、激励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施する。
事業概要	市内に1年以上居住する義務教育等就学中又は就学しようとする児童で、保護者が交通事故により死傷した者(障害の場合は1級～3級)に対して、就学激励金、入学準備金、進学・就職準備金などを支給する。(激励品事業は高校生も対象)
実施内容	<p>1.交通遺児激励金 交通遺児のため激励金を支給(対象 就学しようとする児童、小・中学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学激励金:年32,400円・入学準備金(小学校):20,000円・入学準備金(中学校):24,000円・進学準備金もしくは就職準備金:24,000円(選択) ※ 就学激励金の対象は小・中学生 <p>■激励金対象者数 令和元年度:5世帯7人、令和2年度:7世帯8人、令和3年度:4世帯4人</p> <p>■激励金実績 令和元年度:児童・生徒数7人、就学激励金226,800円(小学生2人、中学生5人)、入学準備金20,000円(小学生1人)、進学・就職準備金(中学卒業生1人)24,000円 合計270,800円 令和2年度:児童・生徒数8人、就学激励金248,400円(小学生4人、中学生4人)、入学準備金24,000円(中学生1人)、進学・就職準備金96,000円(中学卒業生4人) 合計368,400円 令和3年度:児童・生徒数4人、就学激励金129,600円(小学生4人、中学生4人) 合計129,600円</p>

②事業成果の点検

目標指標	激励金等の適正支給(認定件数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	9	令和2年度	13	令和3年度	12
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 交通事故によって多大な精神的及び経済的打撃を受けた交通遺児に対する支援を行うため、事業の周知及び適正な支給を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者が交通事故により死傷した交通遺児に対して、奨励金等を支給することにより、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することは必要であると考えており、今後も引き続き事業を実施し、支援を行っていく。 なお、交通遺児激励金制度創設当時と比べ、児童扶養手当等ひとり親を支援する諸制度が制度発足時と比べて拡充してきていることなどから、継続して当該激励金の今後の在り方について検討していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	667	368	130	130	
扶助費	667	368	130	130	
人件費 B	258	256	255	307	
職員人工数	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員人件費	258	256	255	307	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	925	624	385	437	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	405				寄付金
一般財源	520	624	385	437	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域社会の子育て機能向上支援事業費	3D78	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成22年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費			04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て家庭と地域が接する機会が減っている中で、地域で子どもを育てる意識が弱くなっているほか、地域活動の運営の担い手が不足していることなどから、地域の子育て機能の向上を図る。
事業概要	尼崎市子どもの育ち支援条例(以下「条例」という。)の理念を実現していくにあたり、地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民(市民、事業者、子ども関連施設)等の主体的な取組が進むよう働きかけを行うとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもの育ちを支えるネットワークの主体的な形成等を側面から支援するため、コミュニティソーシャルワークを行う。
実施内容	<p>〈活動内容〉 地域活動リーダーや関係部局等をパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する地域課題の情報収集と見立て、その解決に向けたプランニング及びその実行 地域の自主的活動グループ等が行う企画や運営への助言・情報提供 条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識の向上 等 <p>〈実施体制〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置(2名) 子育てコミュニティネットワーク実務者会議及び生活困窮者学習支援連絡会の設置 <p>〈令和3年度実施状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援活動グループへの働きかけ(活動に対する助言・情報提供、活動上の課題把握等) 個別ケースの側面支援(児童ケースワーカー、スクールソーシャルワーカーとの連携) こども食堂の側面的な支援(高校生との交流の場の設定、食材寄付のマッチング等) 地域の子ども子育て支援グループとの共催(地域課と学習会や講演会の実施)

②事業成果の点検

目標指標	「子育てをしやすいまち」だと感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	69.2	達成年度	9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	56.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> CSWが、いくしあや関係機関等と連携して個別ケース支援を行うとともに、地域の自主活動グループ等に対し、運営の助言や情報提供を行った。 子ども食堂への食材提供(寄付)等の相談に対し、市内子ども食堂のネットワーク組織等を通じた情報発信を行い、CSWが必要に応じてマッチング等を行うとともに、福祉課と連携し、高校生と子ども食堂の交流の場を設け、学生の子ども食堂に対する理解が深まり、自主的な募金活動にもつながった。 子どもの居場所機能を担う子ども食堂については、資金不足、安定した食材の確保やスタッフの確保が課題となっている。また、子どもの居場所については、全市的に展開されているものの、実施場所に偏りがある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂が安定した運営を行うことができるよう支援策を検討していくとともに、CSWが地域課等の関係機関と連携し、子どもたちが気軽に集うことができる居場所が広がるよう側面支援をしていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	323	224	333	311	
報償費	66	57	108	36	講師謝礼
旅費	67	2	8	37	CSW等活動に伴う旅費
需用費	171	156	207	203	条例パンフレット作成業務、ガソリン代
使用料及び賃借料	9	9	10	35	公用自動車の駐車場代
負担金補助及び交付金	10				
人件費 B	20,405	17,873	13,790	13,055	
職員人工数	1.74	1.43	1.23	0.77	
職員人件費	13,628	11,115	9,498	5,902	
嘱託等人件費	6,777	6,757	4,292	7,153	
合計 C(A+B)	20,728	18,097	14,123	13,366	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,728	18,097	14,123	13,366	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子育てサークル育成事業費	3D7D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子育てサークル育成事業実施要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成11年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもの育ちや子育てを地域全体で支えるために、子育てに関心のある地域住民やNPO法人等によるネットワークを構築するなど、子育てを支える地域での結び付きや支え合いを育むとともに、これらのリーダー的な役割を担う人材の発掘・育成を行い、地域における子育て支援活動の活性化を図る。
事業概要	子育て家庭の母親等の子育て不安や孤独感の解消を図り、母親等同士などが助け合い、連携して、子育ての問題に取り組むサークル活動を支援する。
実施内容	地域全体で子育てを支える環境を整えるため、子育て家庭の母親等が主体的に連携し、育児・子育ての問題に取り組むサークル活動(親子での遊びや子育て相談、育児に関する講座等)を行う。市へ子育て支援に関する取組を行うサークルとして登録し、市は1サークル年間35,000円(ただし、半年間の場合、17,500円)を支出し、その活動を支援する。 令和元年度:22サークル 770千円 令和2年度:21サークル 608千円 令和3年度:17サークル 577.5千円

②事業成果の点検

目標指標	サークル数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	サークル		
目標・実績	目標値	31	達成年度	毎年度	令和元年度	22	令和2年度	21	令和3年度	17
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 子ども・子育て支援新制度施行以降、より一層保育施設等の利用者数が増加していることもあり、サークル数は減少傾向にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 各サークルの状況を踏まえた上で、予算の範囲内で委託料の引き上げや参加組数と年間の活動回数の見直しなど、子育てサークル活動がしやすい環境整備を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	770	608	578	1,050	
委託料	770	608	578	1,050	サークルへの委託料
人件費 B	1,175	777	772	843	
職員人工数	0.15	0.10	0.10	0.11	
職員人件費	1,175	777	772	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,945	1,385	1,350	1,893	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,945	1,385	1,350	1,893	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費	3D7G	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成19年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭における子育てを地域社会が支え、子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減につなげる。
事業概要	子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。
実施内容	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」を会員として、地域で互いに子育てを支え合う仕組みを構築する。登録やコーディネートについては社会福祉協議会においてアドバイザーを配置し、事業の円滑化を図るとともに関係機関との調整を行う。 (利用料金)1時間800円～900円 令和元年度:会員数2,117人(依頼会員1,633人、協会員389人、依頼・協会員95人) 件数1,851件 令和2年度:会員数2,123人(依頼会員1,635人、協会員389人、依頼・協会員99人) 件数1,071件 令和3年度:会員数2,138人(依頼会員1,623人、協会員413人、依頼・協会員102人) 件数1,106件

②事業成果の点検

目標指標	登録会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,300	達成年度	毎年度	令和元年度	2,117	令和2年度	2,123	令和3年度	2,138
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・平成30年度に2,035人(前年度1,929人)を達成して以降登録会員数は微増である。一方、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は大きく減少し、令和3年度については、回復傾向にあるものの令和元年度水準までには至っていない。こうした状況を踏まえると、コロナ禍においても子育て家庭の子育ての悩みや負担の軽減に一定効果が認められる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が会員となって、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、コロナ禍ではあったが市役所内に窓口を設けたことにより、市民の方にとってより利便性が向上したこともあり、登録者数は微増で、地域で子どもを育む意識の醸成と主体的な環境づくりの取組を促進していることから、市として事業を実施する必要性は高く、市役所内窓口についても一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。</p> <p>・ホームページや子育て関係冊子等で市役所内窓口の利便性をPRするとともに、保育所や児童ホームの入所手続所管課等との連携を図る。</p> <p>・登録申請時に緊急度の確認を行い、緊急度の高い方については、コーディネートまでの日程を短縮するよう取り組んでいく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,651	10,710	12,100	12,100	
委託料	10,640	10,640	12,100	12,100	運営委託料
扶助費	11	70			
需用費					
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	783	777	772	843	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.11	
職員人件費	783	777	772	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,434	11,487	12,872	12,943	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,418	7,215	8,066	8,066	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3)(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	4,016	4,272	4,806	4,877	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	あまがさきキッズサポーターズ支援事業費 3D87	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	つどいの広場事業実施要綱、あまがさきキッズサポーターズ活動要領	展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり
事業分類	ソフト事業 事業開始年度 平成17年度		
会計	01 一般会計		
款	15 民生費		
項	10 児童福祉費		
目	05 児童福祉総務費		
局	こども青少年局	課	こども福祉課
		所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化、核家族化の進行、地域での人とのふれあいの希薄化などの影響で、家庭で子育てをする保護者が孤立する傾向にあり、子育てに関する悩みや負担感を持つ保護者が多く、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を設置するとともに、子育て支援情報誌を発行する。
事業概要	地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援するとともに育児に関する悩みや負担感を軽減するため、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場(つどいの広場)を設置する。
実施内容	<p>1 あまがさきキッズサポーターズ支援事業(情報の提供)</p> <p>市民の手作りによる、地域の子育て情報誌「ビギナス」、あまっこ子育てハンドブックの発行を行う。 サポーター数 平成29年度:7人、平成30年度:8人、令和元年度:9人、令和2年度:9人、令和3年度:8人 <令和3年度実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援情報誌の発行「ビギナス」年3回 各5,000部 ・あまっこ子育てハンドブックの発行 6,000部 <p>2 つどいの広場事業(場の提供)</p> <p>主に乳幼児とその保護者が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる交流の場を身近な地域に設置する。 <設置箇所数と延べ利用者数>平成29年度:10か所・63,058人、平成30年度:10か所・64,151人、令和元年度:10か所・56,052人、令和2年度:9か所・34,143人、令和3年度:10か所・42,871人</p> <p>3 一時預かり事業</p> <p><設置箇所数と延べ利用実績>平成29年度:3か所・483人・1,129時間、平成30年度:3か所・514人・1,294時間、令和元年度:3か所・440人・1,231時間、令和2年度:2か所・239人・730時間、令和3年度:2か所・276人・730時間</p>

②事業成果の点検

目標指標	つどいの広場延べ利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	44,355	達成年度	令和4年度	令和元年度	56,052	令和2年度	34,143	令和3年度	42,871
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4~5月はつどいの広場を休止していたため、令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響のない令和元年度の利用者数の水準には達していないが、前年度と比較すると増加している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>つどいの広場の利用人数が、新型コロナウイルス感染症の影響のなかった令和元年度の水準よりは減少しているものの、前年度と比較すると増加している。引き続き多くの子育て世帯に利用してもらえるように、各施設共通のアンケートを行うなど、各施設に応じた事業やサービス等を提供できる方法を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	61,433	52,348	60,959	61,645	
需用費	565	1,025	447	742	消耗品費、印刷製本費
委託料	46,400	41,760	50,656	50,381	つどいの広場委託料
報償費	40	39	72	132	ビギナス作成の報償費
負担金補助及び交付金	14,423	9,520	9,780	9,943	一時預かり事業補助金
その他	5	4	4	447	キッズサポーターズ保険料等
人件費 B	9,617	8,717	6,656	6,944	
職員人工数	1.40	1.17	0.91	0.91	
職員人件費	9,617	8,537	6,476	6,586	
嘱託等人件費		180	180	358	
合計 C(A+B)	71,050	61,065	67,615	68,589	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	40,746	43,706	41,638	40,198	子ども・子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債				300	
その他					
一般財源	30,304	17,359	25,977	28,091	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	「こども安全・安心・便利」情報提供事業費	3D88	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成17年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課、保育運営課	所属長名	河野 訓明、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「安全・安心」に関する情報等を提供し、地域の子どもを犯罪などから守る。子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。
事業概要	就学前児童の保護者などに、携帯電話等のインターネット機能を活用して、警察からの不審者情報などの子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報を随時提供する。
実施内容	令和元年度実績 ・安全安心情報配信数 225件 ・便利情報配信数 96件 ・登録者数 1,490件
	令和2年度実績 ・便利情報配信数 41件 ・登録者数 1,259件
	令和3年度実績 ・便利情報配信数 68件 ・登録者数 1,432件
	※令和2年度より、安全安心情報はあまっこねつとを経由せず情報を配信することとなったため実績はなし。

②事業成果の点検

目標指標	あまっこねつと登録者数							単位	人	
目標・実績	目標値	2,000	達成年度	毎年度	令和元年度	1,490	令和2年度	1,259	令和3年度	1,432
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催等が自粛されたことで、子育て便利情報の配信数も減少し、それに伴い、登録者数も減少傾向であったが、令和3年度はコロナ対応を行いながらイベントが開催され、令和2年度と比較して情報配信数が増加し、登録者も増加した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 子育て支援に関する情報を発信し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進めている。 子育て世帯への更なる利用についてのPRを検討していく中で、今後、他のシステムへの統合や再編等も検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,036	1,046	2,840	2,841	
使用料及び賃借料	1,036	1,046	2,840	2,841	「こども安全・安心・便利」情報提供システム賃借料
人件費 B	392	389	386	383	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	392	389	386	383	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,428	1,435	3,226	3,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,428	1,435	3,226	3,224	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	赤ちゃんの駅事業費	3D90	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市「赤ちゃんの駅」事業実施要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	次代を担う子どもの健やかな育成を地域社会全体で支えるため、市内において気軽に授乳やオムツ交換ができる施設を確保し、その所在を周知することにより、乳幼児を抱え、行動範囲が狭くなりがちな母親等が安心して外出できる環境を整える。
事業概要	授乳やオムツ交換等「赤ちゃんの駅」事業の条件に合致している施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、市報やホームページ、あまっこネット等を活用して情報発信を行い、市民に広く周知する。また、授乳やオムツ交換に対応できる民間事業者の施設にも事業参加を呼びかけ、条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」として登録するとともに、いろいろな媒体を通じて情報発信し、市民に広く周知を図る。
実施内容	<p><実施手順> 条件に合致する施設を「赤ちゃんの駅」に登録。 子育て支援に関する情報誌及びホームページ等を通じて広く周知。 登録施設には、利用者が確認できるよう「授乳できるスペース」・「オムツ交換ができるスペース」・「授乳及びオムツ交換ができるスペース」に該当するステッカーを掲示。</p> <p><設置箇所数> 平成30年度末:71箇所 令和元年度末:72箇所 令和2年度末:72箇所 令和3年度末:74箇所</p>

②事業成果の点検

目標指標	気軽に授乳やオムツ交換ができる施設数						単位	箇所		
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和4年度	令和元年度	72	令和2年度	72	令和3年度	74
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 登録施設数は増加傾向にあり、子育て中の親子が安心して外出できる環境整備に貢献している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市報やホームページ等を活用して情報発信を行い、引き続き登録施設を増やしていくよう努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	83	46	17	86	
需用費	83	46	17	83	消耗品費
報償費				3	ポスター作成の報償費
人件費 B	470	466	463	460	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	470	466	463	460	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	553	512	480	546	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	553	512	480	546	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子家庭等地域生活支援事業費	3F1E	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	15 母子福祉費				

局	こども青少年局	課	こども福祉課	所属長名	河野 訓明
---	---------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母子家庭等の多くは、生活基盤が脆弱であるとともに育児や就労など個別の課題も多様化しており、母子家庭等の生活の安定と早期自立に向けて、関係機関がより連携を深め、柔軟に対応する中、自立を支援する。
事業概要	離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士に相談を行う特別相談事業を実施する。
実施内容	<p><弁護士による特別相談></p> <p>・特別相談実施(6月、11月、3月の3回実施)</p> <p>平成29年度 延べ18件、平成30年度 延べ19件、令和元年度 延べ18件、令和2年度 延べ18件、令和3年度 延べ18件</p> <p><電話等による弁護士の指導・助言></p> <p>・随時実施</p> <p>平成29年度 延べ15件、平成30年度 延べ17件、令和元年度 延べ13件、令和2年度 延べ10件、令和3年度 延べ12件</p>

②事業成果の点検

目標指標	延べ相談件数(弁護士による助言や指導が必要な者への特別相談事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	31	令和2年度	28	令和3年度	30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた対応が必要であるが、弁護士との面談については、募集時期が決まっており、急を要する場合の相談等は相談員が代理で相談内容を依頼者から聞きとり、弁護士に相談した結果を相談者へ報告する形式となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>複雑・多様化する母子家庭等が抱える問題に対して、個々の状況に応じた、よりきめ細かな支援が必要であり、これらの相談に親切、丁寧に対応する中で、問題の解決につなげていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	229	231	231	264	
委託料	229	231	231	264	母子家庭等特別相談委託料
人件費 B	411	428	388	482	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.02	
職員人件費	78	77	77	153	
嘱託等人件費	333	351	311	329	
合計 C(A+B)	640	659	619	746	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	130	132	115	132	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	510	527	504	614	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域組織活動育成事業補助金	3Z1S	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市地域組織活動育成事業補助金交付要綱		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童健全育成に寄与する自主的な母親又は父親の連帯組織に活動費の一部を補助し、文化の伝承、礼儀作法など母親クラブの特徴を活かした活動を通して、児童の健全育成を図る。
事業概要	こどもクラブを事業拠点として、市内在住の児童を対象に地域住民である母親クラブと連携し、共催事業などを行う。
実施内容	<p>市内6地区の母親クラブにより、こどもクラブに参加する児童への事業展開(読み書き、習字、茶道など)を図り、遊びを通じて学びの取組を行う。また、交通安全、交通マナーに対する啓発活動として、地域ごとの道路の形態など地理的特徴を捉えた指導、注意喚起を行っている。</p> <p><助成額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田地区母親クラブ 144,989円 ・武庫地区母親クラブ 149,849円 ・園田東地区母親クラブ 55,687円

②事業成果の点検

目標指標	母親クラブへの加入者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	250	達成年度	毎年度	令和元年度	119	令和2年度	97	令和3年度	40
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝承遊びや親子芋ほり大会など、こどもクラブを拠点として事業展開を行うことで、こどもクラブの活性化や放課後の子どもの居場所づくりの一助となっているものの、活動する者の高齢化や加入者の減少が課題となっている。 ・なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながらの実施となる中、5地区の母親クラブで活動を休止することとなった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止に努めて事業活動を実施するようサポートするとともに、引き続き、PR活動などの側面支援を行い、各地区の取組等について、定期的に意見交換や情報共有等を行うことにより、魅力ある事業の実施や団体活動の活性化につなげていけるよう側面支援を行っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	936	131	351	960	
負担金補助及び交付金	936	131	351	960	
人件費 B	681	1,776	2,342	2,225	
職員人工数	0.05	0.15	0.22	0.21	
職員人件費	392	1,166	1,699	1,610	
嘱託等人件費	289	610	643	615	
合計 C(A+B)	1,617	1,907	2,693	3,185	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,617	1,907	2,693	3,185	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	乳幼児健康診査事業費	4515	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和23年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				

局	健康福祉局	課	北部地域保健課	所属長名	新居 久代
---	-------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、乳幼児期の身体発育、運動発達、精神発達上重要な時期に健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。										
事業概要	4か月児健康診査、9～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査、乳幼児育児相談、未受診児健診を実施し、その結果に基づき適切な指導及び支援を行う。										
実施内容	【法定外】4か月児・9～10か月児健康診査は問診、計測、診察、集団・個別指導を実施。9～10か月児健康診査は乳幼児育児相談を併設して実施。緊急事態宣言相当下は医療機関での個別健診を集団健診と並行して実施。 【法定】1歳6か月児健康診査は上記乳幼児健診の内容に歯科健診を追加、3歳6か月児健康診査は歯科健診、屈折検査(令和3年7月導入)視聴覚健診、尿検査を追加し実施。緊急事態宣言相当下は歯科健診のみ医療機関での個別健診を実施。 【実績】										
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			
		回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	回数 (回)	受診数 (人)	受診率 (%)	
	1	3～4か月児健康診査	66	3,279	97.9	90	3,765	96.0%	71	3,674	98.5%
	2	9～10か月児健康診査	72	3,290	96.8	92	3,741	94.9%	74	3,343	97.1%
	3	1歳6か月児健康診査	49	3,202	96.1	73	3,504	96.8%	75	3,499	96.0%
4	3歳6か月児健康診査	50	3,172	95.3	45	2,043	97.1%	72	3,143	94.9%	
	(全受診率)		96.5%		96.1%		96.7%				
5	乳幼児育児相談	-	915	-	-	729	-	-	951	-	
6	未受診児健診	2	26	-	1	42	-	3	65	-	

※ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言相当下において、乳児は医療機関にて個別健診を並行、幼児は歯科健診のみ個別健診として歯科医師会に委託し実施。
緊急事態宣言相当下:
(令和3年4月12日～6月30日、8月2日～9月30日、令和4年1月17日～3月18日)

②事業成果の点検

目標指標	全健康診査受診率(各健康診査の受診率については上記「実施内容」の項参照)							単位	%	
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和元年度	96.5	令和2年度	96.1	令和3年度	96.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・集団健診の継続を基本に、感染拡大時には個別健診も実施した。個別健診後の支援は医師会と連携し、タイムリーに情報共有を行うことで、速やかな支援につなげた。また、いくしあと連携した未受診児対策の取組の検証とともに、より効果的な対応に向けた協議を進め、マニュアルの改定を行うなど受診率の向上を図った。3歳6か月児健診の眼科健診に屈折検査を導入したことで、精密検査の医療機関受診率が令和元年度の35.8%から令和3年度は62.0%まで上昇し、弱視の早期発見、治療につながった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・乳幼児健診については改定した未受診児対策マニュアルに基づき、いくしあとの連携によって得た未受診児の情報を活用した受診勧奨を行うほか、休日健診の案内などにより受診率の向上を図る。 ・乳幼児健診の集団指導では、コロナ禍において感染対策を行う中であっても、他の子どもの様子を見て学び共感する機会を持つことや多職種による支援を強化するなど子どもの成長発達や接し方を学べる工夫を行う。 ・幼児の健診後の発達フォローについて、児の特性に応じて早期に支援できるよう、より一層いくしあとの連携を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	25,860	31,888	50,234	51,244	
報償費	17,954	17,908	22,404	25,055	
需用費	1,163	2,461	1,749	2,105	浄書・薬資材
役務費	7	7	7	7	計量検査
委託料	6,736	11,503	21,124	24,077	歯科医師会等業務委託料
その他		9	4,950		リベル駐輪場サービスカード・スポットビジョンクリーナー
人件費 B	87,205	82,058	83,386	112,374	
職員人工数	8.71	7.67	7.83	11.66	
職員人件費	66,927	59,273	60,124	89,337	
嘱託等人件費	20,278	22,785	23,262	23,037	
合計 C(A+B)	113,065	113,946	133,620	163,618	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		5,880	20,742	20,167	母子保健衛生費補助金
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	113,065	108,066	112,878	143,451	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	幼児精密健康診査事業費	4518	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法 第12条 厚生省児童家庭局長通知		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成5年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				

局	健康福祉局	課	北部地域保健課	所属長名	新居 久代
---	-------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	疾病もしくは心身の成長発達に異常の疑いがある幼児に対し医療機関で精密検査を行い、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育につなげることで、子どもの健やかな成長、発達を促す。																																								
事業概要	1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査の結果、精密検査が必要となった幼児を速やかに委託医療機関で受診させることにより、疾病・障害等を早期に発見し、早期治療・早期療育につなげる。																																								
実施内容	対象者：1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査で医師の判定が要精密検査となった幼児 方法：精密健康診査受診票を交付 実施場所：市内委託医療機関 利用者負担額：自己負担額無し																																								
	<p>●精密健康診査受診票発行数に対する医療機関からの受診結果報告数の割合(翌年度6月1日時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> <th>発行数</th> <th>受診結果報告数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>68</td> <td>54</td> <td>46</td> <td>30</td> <td>41</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>3歳6か月児</td> <td>521</td> <td>266</td> <td>308</td> <td>190</td> <td>567</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589</td> <td>320</td> <td>354</td> <td>220</td> <td>608</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td colspan="2">54.3%</td> <td colspan="2">62.1%</td> <td colspan="2">71.2%</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度		令和2年度		令和3年度		発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	1歳6か月児	68	54	46	30	41	35	3歳6か月児	521	266	308	190	567	398	計	589	320	354	220	608	433	割合	54.3%		62.1%		71.2%
	令和元年度		令和2年度		令和3年度																																				
	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数	発行数	受診結果報告数																																			
1歳6か月児	68	54	46	30	41	35																																			
3歳6か月児	521	266	308	190	567	398																																			
計	589	320	354	220	608	433																																			
割合	54.3%		62.1%		71.2%																																				

②事業成果の点検

目標指標	精密健康診査受診票発行数に対する医療機関からの受診結果報告数の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	54.3	令和2年度	62.1	令和3年度	71.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず)									
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月より3歳6か月児健診の眼科健診に屈折検査機器を導入したことで、精密検査の医療機関受診率が令和元年度の35.8%から令和3年度は62.0%まで上昇し、弱視の早期発見・治療につながった。健診当日の保健指導において、医療機関での再検査の必要性を資料を用いて助言することで保護者の理解を得られるように受診勧奨に努めたこと、発行後3か月以内に電話による受診勧奨を実施したことが受診率の向上につながった。 屈折検査機器を導入した結果、精密検査対象者が増加し、受診券の発行数が増加した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 精密検査の必要性が理解されず、受診につながっていないケースや医療機関を受診しても医療機関からの回答がない場合もあるため、対象者の受診状況が把握できない場合は、引き続き定期的に電話による受診勧奨を実施し、結果の把握に努める。 なお、幼児精密健康診査については、乳幼児健康診査事業に含まれるため、令和4年度以降は乳幼児健康診査事業の中で、予算計上し、事業を展開していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	938	656	1,213	0	令和4年度以降は乳幼児健康診査事業(4515)の中で予算計上予定。
需用費	95	81	84		
委託料	843	575	1,129		
人件費 B	1,410	2,483	2,596	0	
職員人工数	0.18	0.32	0.32		
職員人件費	1,410	2,483	2,473		
嘱託等人件費			123		
合計 C(A+B)	2,348	3,139	3,809	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,348	3,139	3,809	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子保健相談指導事業費	4521	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法、母体保護法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成11年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談を実施することで、生涯を通じた健康の保持促進を図る。また、核家族化及びコロナ禍によって、子育ての孤立化が進み育児不安が生じやすい環境にあるため、子ども及びその養育者に合わせた健康相談・環境整備を行うことで、育児不安の解消を図り、子どもの健全な育成を図る。										
事業概要	女性のみでなく妊婦のパートナー等も対象に、女性のライフステージに応じた健康教育や健康相談事業を実施する。また、子どもがすこやかに育つための発達相談、療育教室等を実施する。										
実施内容	母子保健相談指導事業		事業内容		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	区分	事業名			回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	
	女性の健康 支援事業	赤ちゃんふれあい体験 思春期教室 性教育 その他	中学生対象の視聴覚教材を用いた体験型健康教室		13	719	1	70	中止	—	
			思春期の子供とその親や学校関係者を対象にした健康教育		13	719	1	70	中止	—	
					1	17	—	—	中止	—	
	こどもの健康づくり 事業	ママとパパのマタニティセミナー		妊娠・出産・育児についての健康教室		70	1292	24	214	57	334
		専門相談		乳幼児健診等から把握した発達の問題について、専門医等による相談と集団療育教室及び親支援のための講座		74	313	67	256	59	182
		療育教室				31	600	8	133	中止	—
		ふたごの育児教室		多胎児を持つ親子の教室		5	97	2	18	中止	—
		プレママ家庭訪問事業		保健師による妊産婦・乳児の家庭訪問		4,461件		4,998件		4,259件	
		子育て支援講座		親と子をつなぐグループワーク		113	859	64	259	101	404
		専門研修		虐待防止の理解と対応のための関係機関との研修		3	117	中止	—	1	28
		子どもの食支援連携事業		健康的な食習慣の確立に向け関係部署との連携した検討会を実施		中止	—	1	32	中止	—
歯科衛生講習会		乳幼児・児童を対象とした、歯科保健指導を実施		132	8454	母子歯科保健対策事業費へ					
子ども歯っぴーフェア		歯科医師による講話・歯型模型作成・歯磨き指導等		16	492						

②事業成果の点検

目標指標	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(育てにくさを感じない親の割合)							単位	%	
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	毎年度	令和元年度	84.8	令和2年度	84.6	令和3年度	87.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図るため、本事業では知識の普及を始め、個別的又は集団的に必要な指導及び助言する各種事業を実施している。各種相談事業を通して、医療機関や療育機関、教育機関等と連携し、妊娠期から切れ目ない子育て支援を行うことで、子育て不安の軽減や孤立防止及び健やかな子どもの発育・成長支援につながっている。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、対面で実施する各事業の開催を見合わせたり、少人数で実施していたが、令和3年度に向け、マタニティセミナーにZOOMを取り入れる等、コロナ禍においても継続できる方法を模索しながら進めた。 ・目標値は、乳幼児健康診査の保護者へのアンケートから算出しているが、令和3年度からは、3歳児健診の対象児が3歳から3歳6か月児に変更した。そのため、幼稚園などに所属している子どもが増え、保護者の相談先が増えたことで、対処できている親の割合も増加したと考える。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き現行の事業において関係機関と連携を図りつつ、妊産婦へのきめ細かな支援に取り組むとともに、心身の不調等の問題を抱える産婦への更なる支援を検討していく。 ・子どもの育ち支援センター(いくしあ)と協議し、発達障害を抱える子どもに対する支援体制の更なる連携強化を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,438	4,251	4,146	6,343	
報償費	4,938	3,862	3,765	5,533	
需用費	491	389	374	794	
委託料	9				
使用料及び賃借料			7	16	
人件費 B	98,450	96,289	94,644	98,768	
職員人工数	12.04	12.17	12.04	12.58	
職員人件費	93,491	93,784	92,158	96,410	
嘱託等人件費	4,959	2,505	2,486	2,358	
合計 C(A+B)	103,888	100,540	98,790	105,111	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	274	255	345	389	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	103,614	100,285	98,445	104,722	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	妊婦健診事業費	4522	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法			展開方向	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成18年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費			04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健診日において住民票が市内にある妊婦、その他市長が認めた妊婦を対象に、妊婦健診の確実な受診を促し、その内容に応じた母体及び胎児の健康管理に必要な支援を早期に行うことで、妊婦の健康を維持・増進させるとともに異常妊娠・異常分娩を予防し、より健康的な妊娠継続及び出産を迎えることを目指す。
事業概要	産科・婦人科を標榜する医療機関や助産所で実施される妊婦健診にて、市が認める健診内容にかかる費用を助成する。受診結果報告書を医療機関からの連絡票として兼ねることで、ハイリスク妊婦を把握して必要な支援を行う。
実施内容	本市の実情を踏まえた検査項目を必要な時期に受診できるよう前期及び後期健診、基本健診の計14回(多胎妊婦計20回)を公費負担として実施する(1人あたり上限額87,210円)。 <助成方法> 1 受診券交付による現物給付(委託医療機関を受診した場合) 2 償還払い(委託医療機関以外及び助産所受診の場合等) <内容> 1 前期健診@24,640円×1回 診察・尿検査・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTVL-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定検査 2 基本(S)健診@8,810円×1回 診察(超音波含む)・尿検査・血液検査(貧血・血糖) 3 後期健診@10,860円×1回 診察・尿検査・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 4 基本(A)健診@5,500円×3回 診察(超音波含む)・尿検査 5 基本(B)健診@3,300円×8回 診察・尿検査 多胎妊婦へ6回追加助成

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率	単位	%																																																											
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	96.7	令和2年度	97.0	令和3年度	97.3																																																				
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・妊娠11週以内の妊娠届出率は90%後半を維持しており、妊婦健診受診券を妊娠届出時と同時に交付していることから、妊婦の早期からの健康管理につなげられている。 ・医療機関からの結果報告を受け、ハイリスク妊婦の把握、支援へとつなげている。 ・R3年度に追加した多胎交付の助成のうち、利用した実数は8人、延べ16回52,800円の助成を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・保健衛生システムで健診結果を管理し、支援の必要な妊婦を早期発見することで引き続き、母子健康包括支援センターが中心となって支援に務める。 ・R4年度から多胎妊婦向けの助成をB券6回分から超音波検査を含むA券6回分の助成に変更した。																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>S健診</th> <th>A健診</th> <th>B健診</th> <th rowspan="2">合計(実)</th> <th rowspan="2">合計(延)</th> <th colspan="3">参考:多胎追加交付</th> </tr> <tr> <th>実人数</th> <th>実人数</th> <th>実人数</th> <th>延べ人数</th> <th>延べ人数</th> <th>件数</th> <th>健診受診回数実数</th> <th>健診受診回数延べ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1年度</td> <td>3,895</td> <td>3,463</td> <td>3,737</td> <td>11,462</td> <td>24,249</td> <td>6,110</td> <td>46,806</td> <td>R1年度</td> <td>59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>3,829</td> <td>3,461</td> <td>3,626</td> <td>11,309</td> <td>24,119</td> <td>5,812</td> <td>46,344</td> <td>R2年度</td> <td>41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>3,575</td> <td>3,356</td> <td>3,528</td> <td>10,969</td> <td>23,003</td> <td>5,662</td> <td>44,431</td> <td>R3年度</td> <td>37</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>											前期	後期	S健診	A健診	B健診	合計(実)	合計(延)	参考:多胎追加交付			実人数	実人数	実人数	延べ人数	延べ人数	件数	健診受診回数実数	健診受診回数延べ数	R1年度	3,895	3,463	3,737	11,462	24,249	6,110	46,806	R1年度	59		R2年度	3,829	3,461	3,626	11,309	24,119	5,812	46,344	R2年度	41		R3年度	3,575	3,356	3,528	10,969	23,003	5,662	44,431	R3年度	37	16
	前期	後期	S健診	A健診	B健診	合計(実)	合計(延)	参考:多胎追加交付																																																						
	実人数	実人数	実人数	延べ人数	延べ人数			件数	健診受診回数実数	健診受診回数延べ数																																																				
R1年度	3,895	3,463	3,737	11,462	24,249	6,110	46,806	R1年度	59																																																					
R2年度	3,829	3,461	3,626	11,309	24,119	5,812	46,344	R2年度	41																																																					
R3年度	3,575	3,356	3,528	10,969	23,003	5,662	44,431	R3年度	37	16																																																				

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	303,967	304,094	293,425	309,762	
需用費	1,325	1,340	1,287	1,556	受診券兼結果報告書、消耗品等
委託料	261,042	256,043	251,829	263,153	委託医療機関への健診費用
負担金補助及び交付金	41,600	46,711	40,309	45,053	上記以外の医療機関で受診した場合の健診費用
人件費 B	24,600	21,440	20,698	17,678	
職員人工数	1.59	1.38	1.29	1.79	
職員人件費	12,425	10,700	9,935	13,720	
嘱託等人件費	12,175	10,740	10,763	3,958	
合計 C(A+B)	328,567	325,534	314,123	327,440	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			475	562	母子保健衛生費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	328,567	325,534	313,648	326,878	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	特定不妊治療費助成事業費	4524	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	少子化社会対策基本法、母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱			展開方向
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定不妊治療に要する費用が高額であり、経済的負担が大きいため、十分な治療を受けることができないまま子どもを産むことをあきらめざるを得ない夫婦も少なくないため、費用の一部を助成し、経済的負担を減らす。																																		
事業概要	指定医療機関で受けた特定不妊治療に要した費用に対し、治療内容に応じた費用の一部を助成する。令和4年4月より保険適用となるため、治療を令和3年度以前に開始した方が、年度をまたがって令和4年度に治療を終了する場合に限り助成を行う。																																		
実施内容	1 対象者	①申請時に夫婦いずれかが尼崎市内に住所を有し、治療開始時に法律婚または事実婚をしている夫婦 ②特定不妊治療以外では妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断された ③治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満 ④治療開始時の妻の年齢により1子ごとに助成回数6回または3回 ⑤治療の初日が令和4年3月31日以前であり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に1回の治療が終了したもの、1回に限り申請が可能。Cの治療ステージにあつては、移植準備のための薬品投与の開始が令和4年4月1日以降であっても、令和4年3月31日以前に行つた体外受精及び顕微授精により作られた受精胚による凍結胚移植は対象																																	
	2 普及啓発活動	不妊治療を行う夫婦のみならず、その家族や一般の方にも不妊治療に関する理解を深めるためにパンフレットを市民課窓口にて配架する等、普及啓発活動を実施。																																	
	3 事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th><実績></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請延べ件数</td> <td>595</td> <td>634</td> <td>578</td> <td>1149</td> </tr> <tr> <td>申請実件数</td> <td>364</td> <td>379</td> <td>380</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>申請新規件数</td> <td>204</td> <td>213</td> <td>131</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>男性不妊治療申請件数 (H28年1月20日より対象)</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち男性不妊治療のみ 5</td> </tr> </tbody> </table>				<実績>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	申請延べ件数	595	634	578	1149	申請実件数	364	379	380	612	申請新規件数	204	213	131	435	男性不妊治療申請件数 (H28年1月20日より対象)	5	6	3	12					うち男性不妊治療のみ 5
	<実績>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																														
申請延べ件数	595	634	578	1149																															
申請実件数	364	379	380	612																															
申請新規件数	204	213	131	435																															
男性不妊治療申請件数 (H28年1月20日より対象)	5	6	3	12																															
				うち男性不妊治療のみ 5																															
	不育症治療支援事業(申請延べ件数 令和元年度:5件、令和2年度:3件、令和3年度:3件)																																		

②事業成果の点検

目標指標	申請延べ件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	634	令和2年度	578	令和3年度	1,149
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・申請件数が増加している理由としては、令和3年1月1日以降に治療が終了したものより所得制限が撤廃されたことや助成金額の増額、助成回数の増加(要件による)等が関係していると思われる。 ・不育症治療支援事業の申請は3件と横ばいであった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・令和4年4月1日より特定不妊治療が保険適用対象となった。そのため保険適用の円滑な移行に向け、支援を行う。 ・不妊症・不育症への理解を深め、早期に必要な相談や支援につながるできるよう、ポスターやパンフレット等を活用し、普及啓発活動を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	108,654	100,680	256,488	90,110	
需用費	59	27	78	359	
扶助費	108,595	100,653	256,410	89,751	
人件費 B	4,568	2,489	2,396	2,634	
職員人工数	0.53	0.28	0.27	0.18	
職員人件費	4,151	2,176	2,085	1,380	
嘱託等人件費	417	313	311	1,254	
合計 C(A+B)	113,222	103,169	258,884	92,744	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	54,259	50,325	234,281	89,836	安心こども基金(国1/2)
市債					母子衛生費国庫補助金(国1/2)
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	58,963	52,844	24,603	2,908	不育症治療支援事業補助金(県1/2)

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	不妊治療ペア検査助成事業費	4525	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、早期に夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へつなげる促進を行う。		
事業概要	不妊に悩む方が早期に受診し、不妊症の早期発見・早期治療を促進するとともに、その経済的負担の軽減を図るため医療保険が適用されない不妊の検査に要する費用の一部を助成する。		
実施内容	1 対象者	①申請日現在、尼崎市内に夫婦のいずれかが住所を有し、法律婚または事実婚をしている夫婦 ②当該助成に係る検査を行った期間の初日における妻の年齢が43歳未満 ③夫婦そろって受診していること (やむを得ず夫婦別で受診し、妻と夫の初回受診の間隔が1ヵ月以内の場合は可。) ④夫婦合算の所得額が400万円未満	
	2 補助内容	①医療保険が適用されない不妊の検査に要した費用の7/10を助成 ②助成回数は夫婦1組につき1回のみ	
	3 普及啓発活動	市ホームページやチラシを配架することで事業内容を周知、普及啓発活動を行う。	
	4 事業実績	令和3年度申請件数 3件 平均助成金額 28,558円	

②事業成果の点検

目標指標	申請件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・事業開始前に市内産婦人科には事業内容について説明を行っているが、事業利用にまではつながっていない。そのため、再度事業内容を各医療機関に案内し、対象の方に案内してもらえよう協力を依頼する必要がある。 ・実施を開始したばかりの事業であるため、継続して事業内容の周知・普及啓発活動が必要である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・不妊症・不育症への理解を深め、早期に必要な相談や支援につながるできるよう、ポスターやパンフレット等を活用し、普及啓発活動を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	86	1,932	
扶助費			86	1,932	
人件費 B	0	0	0	307	令和3年度1号補正対応分
職員人工数				0.04	
職員人件費				307	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	86	2,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			42	966	不妊治療ペア検査助成事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	0	44	1,273	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	こんにはち赤ちゃん事業費	4526	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法、母子保健法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	30 母子保健対策費			

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内在住の生後2か月頃の乳児のいるすべての家庭を対象とし、訪問にて母子の状況や養育環境を把握することにより、必要なサービス提供等へつなげる。また、乳児家庭が地域や関係機関とつながることで、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。
事業概要	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問員(雇用保育士)が全戸訪問する。医療機関等から把握されたハイリスク家庭については保健師が訪問する。
実施内容	<p>1 内容</p> <p>(1)訪問員(雇用保育士)による家庭訪問 生後2か月頃のすべての乳児に訪問できるよう、出生連絡票等より把握に努め、訪問に際して担当保健師と調整した上で、事前に電話連絡をし訪問を行う。訪問を希望しない家庭には電話相談、連絡の取れない家庭には情報誌の投かん等を行う。 訪問では、①母子の状況・養育環境の把握、②子育てに関する相談・指導、③子育てに関する情報提供を行う。</p> <p>(2)継続した支援 訪問後、地区担当保健師に報告を行う。地区担当保健師は事後フォローについて判断し、事後フォローが必要な家庭に対しては、地区担当保健師による家庭訪問や育児支援専門員派遣事業等の導入に繋げるなど継続した支援を行う。</p> <p>(3)その他、地域の見守りが必要な家庭について、地域の民生児童委員や関連機関と連携し、支援体制を整える。</p> <p>2 令和3年度実績 出生把握数:3,691件、うち転出・訪問他市依頼・長期入院等を除く対象者数:3,583件。訪問で赤ちゃんに会えた数:3,273件 訪問実施率:91.3%。連絡・研修会:2回※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、資料提供にて研修に替え実施した。また、適宜訪問員へのマスクや手指消毒液の配布を行った。</p>

②事業成果の点検

目標指標	訪問実施率(家庭訪問で実際に対象者に会えた割合)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	91.7	令和2年度	85.9	令和3年度	91.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施率について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により訪問実施率は85.9%と低下したが、感染症対策の実施や新型コロナウイルス感染症予防接種の普及等に伴い令和3年度は91.3%と上昇した。訪問を希望しない場合は電話での相談(172件)を行い、訪問と電話を合わせた相談実施率は96.1%であった。継続した支援が必要な家庭に対しては、担当保健師による事後フォロー(106件3.0%)を行った。 ・生後2か月頃の時期に訪問員が訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報の発信や相談支援につなげていることから、児童虐待の発生予防、早期発見の役割も担っている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪問を希望しない家庭もあるが、訪問した対象者からは顔を合わせることで相談しやすく、「訪問を心待ちにしていた」「話を聞いてもらって安心した」との声も聞かれている。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めながら実施する。 ・家庭訪問では、特に多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、引き続き訪問員の研修等を通じて、より多くの家庭に訪問できるよう人材を確保していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	547	418	501	663	
需用費	547	418	501	608	
報償費				55	
人件費 B	26,319	28,796	27,900	27,398	
職員人工数	2.01	2.35	2.35	2.20	
職員人件費	15,659	18,104	17,369	16,863	
嘱託等人件費	10,660	10,692	10,531	10,535	
合計 C(A+B)	26,866	29,214	28,401	28,061	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,479	5,810	5,756	6,968	地域子ども・子育て支援事業費
市債					交付金(国1/3、県1/3)
その他					新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	20,387	23,404	22,645	21,093	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	育児支援専門員派遣事業費	4527	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成17年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊娠・出産・子育て期(概ね児が1歳に達するまで)の家庭で、養育支援を必要とする市内在住の妊婦及び養育者を対象に、一定期間継続的に育児支援専門員を派遣し、養育者の心身の負担を軽減することで、児童虐待の発生を予防する。
事業概要	育児支援専門員(助産師、保健師、看護師、保育士)を2週間に1回程度継続して派遣し、子育ての不安の軽減及び母子関係の定着を図る。
実施内容	<p><育児支援の内容>(家庭内での育児に関する具体的な援助)</p> <ol style="list-style-type: none"> 産褥期の母子に対する育児指導 未熟児や多胎児等に対する育児指導、栄養指導 養育者(妊婦も含む)に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 若年の養育者に対する育児相談・指導 <p><派遣回数及び期間> 派遣回数は、概ね2週間に1回とする。派遣期間は6か月ごとに当該対象者の状況等を調査の上決定し、対象児が概ね1歳に達した時点で終了とする。</p>

②事業成果の点検

目標指標	終了時のアンケートで、事業を利用して「良かった」と回答した人の割合							単位	%																	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	96	令和2年度	93	令和3年度	92																
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p><実績>・妊娠中及び出産後の早期から専門員を継続して派遣することで、子どもの発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対してタイムリーな助言・指導を行っている。終了時のアンケート結果では、全体の92%の人が事業を利用して「良かった」と回答しており、「不安な気持ちが軽くなりました」「話を聞いてもらえて安心した」等、前向きな意見が多かった。育児不安の軽減、母子関係の定着につながり、児童虐待リスクの軽減につながっていると考えられる。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規件数</td> <td>70</td> <td>63</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>延べ派遣件数</td> <td>846</td> <td>913</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>実派遣件数</td> <td>105</td> <td>114</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の新規件数は例年より半減しており、ニーズが減ったのか、産後ケア事業などほかのサービス利用の伴い件数が減っているのか引き続き分析する必要がある。 家庭訪問では多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが必要となってくることから、引き続き、必要な人材を確保し、専門員への研修等を通じて、より専門的な支援を行う基盤を整備し、対象者と地域社会とのつながりを支援していく 											R1年度	R2年度	R3年度	新規件数	70	63	31	延べ派遣件数	846	913	515	実派遣件数	105	114	64
	R1年度	R2年度	R3年度																							
新規件数	70	63	31																							
延べ派遣件数	846	913	515																							
実派遣件数	105	114	64																							

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,976	5,341	3,079	4,845	
報償費	4,933	5,289	3,019	4,645	育児支援専門員派遣費、研修費
需用費	43	52	60	200	
人件費 B	18,480	11,841	11,223	11,602	
職員人工数	2.28	1.49	1.42	1.35	
職員人件費	17,829	11,528	10,912	10,348	
嘱託等人件費	651	313	311	1,254	
合計 C(A+B)	23,456	17,182	14,302	16,447	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,501	3,560	2,055	3,230	地域こども・子育て支援事業 交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	19,955	13,622	12,247	13,217	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	産後ケア(訪問型)事業費	4528
根拠法令	母子保健法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	30 母子保健対策費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができる。																								
事業概要	母子健康包括支援センターにおける支援計画に基づき、産後に家族のサポートが十分に受けられない、また、母乳ケア(乳房マッサージ)や授乳支援、育児指導等が必要な母子に対し、退院直後から助産師によるケアや育児指導等を切れ目なく行い、産後の育児不安を軽減する。																								
実施内容	<p>1 ケアや指導の内容 次あげる内容を、助産師が利用者の居宅を訪問し実施する。</p> <p>①母親の身体的・心理的ケア ②適切な授乳が実施できるためのケア(乳房ケアを含む) ③育児の手技についての具体的な指導及び相談</p> <p>2 対象者 産後1年までの心身の不調や授乳困難、育児不安などがある市内居住の産婦</p> <p>3 委託事業者 産後ケアを適切に実施することができると認められる助産所等と契約を締結し、実施を委託する。</p> <p>4 利用料 助産所2か所、産婦人科・小児科4か所、出張助産業務開始届出者1名(令和3年1月より)生活保護世帯、市民税非課税世帯は、無料。その他の世帯は、1回あたり2,000円の自己負担。</p> <p>5 利用回数 産婦1人あたり、4回を上限(ただし、多胎産婦の場合は、6回)。</p> <p>6 委託料 派遣実績に基づき、生活保護世帯、市民税非課税世帯1回10,000円、その他の世帯1回8,000円の委託料を支払う。</p> <p>7 事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">支払い件数</th> <th colspan="2">内非課税等(再掲)</th> </tr> <tr> <th>実人数</th> <th>延件数</th> <th>実人数</th> <th>延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度(10月開始)</td> <td>72人</td> <td>160件</td> <td>1人</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>210人</td> <td>353件</td> <td>6人</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>R4年度(見込み)</td> <td>103人</td> <td>309件</td> <td>14人</td> <td>42件</td> </tr> </tbody> </table>		支払い件数		内非課税等(再掲)		実人数	延件数	実人数	延件数	R2年度(10月開始)	72人	160件	1人	6件	R3年度	210人	353件	6人	11件	R4年度(見込み)	103人	309件	14人	42件
	支払い件数		内非課税等(再掲)																						
	実人数	延件数	実人数	延件数																					
R2年度(10月開始)	72人	160件	1人	6件																					
R3年度	210人	353件	6人	11件																					
R4年度(見込み)	103人	309件	14人	42件																					

②事業成果の点検

目標指標	身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	54.4	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	45.6	令和3年度	48.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>令和3年4月から対象期間を産後1年未満に拡大し、医療機関との密な連携や妊娠中からの事業周知を図り、生後0~1か月での申請が全体の60%と早期の利用につながった。希望の相談内容としては、授乳相談(乳房ケア含む)が98%、子の発育相談が32%、育児手技の相談が25%、母体の相談(心理的相談含む)は18%であった。利用回数は1~2回が67%であり、助産師が産後早期介入することで授乳育児手技等を獲得し不安の軽減につながったと考えられる。出産後に心身の不調や産後うつ等を抱える産婦が見受けられており、その重症化予防のためには、より早期に対象者を把握し、適切な支援につなげていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>引き続き現行の事業において関係機関と連携を図りつつ、妊産婦へのきめ細かな支援に取り組むとともに、心身の不調等を抱える産婦への更なる支援を検討していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	2,715	3,068	6,095	
報償費				27	
需用費		1,423	222	3,512	コロナ対策分3,500千円
委託料		1,292	2,846	2,556	
人件費 B	0	7,720	7,469	8,406	
職員人工数		0.64	0.61	0.73	
職員人件費		4,975	4,710	5,595	
嘱託等人件費		2,745	2,759	2,811	
合計 C(A+B)	0	10,435	10,537	14,501	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,653	3,020	4,782	母子保健衛生費国庫補助金
市債					定額×実施月数×1/2
その他					
一般財源		6,782	7,517	9,719	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子歯科保健対策事業費	452R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和46年、平成19年
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	2歳児及び保護者を対象に歯科健診及び歯科保健指導を実施し、早期から口腔衛生の正しい知識を普及啓発することで、生涯を通じて健全な歯と口の健康づくりを支援する。ホルモンの影響でむし歯や歯周病が悪化しやすい妊娠中に歯科健診を実施することで、早産・低体重児出産の原因になる歯周病の予防、出産後の子どもへのむし歯原因菌の感染リスクの減少を図る。
事業概要	(1)2歳児親子歯科健診:2歳児とその保護者を対象に歯科健診を行い、希望する児にはフッ化物塗布を行う。 (2)妊婦歯科健診:妊婦を対象に、歯科健診と個別指導を行った後に、歯科と栄養の集団指導を実施する。 ※(1)(2)ともに保健所で実施。 (3)歯科健康教育事業:保健所、南北保健福祉センターでの事業及び地域からの依頼に応じて歯科保健指導を行う。
実施内容	(1)2歳児親子歯科健診事業 実施回数32回/年(令和4年2~3月に4回中止) ※3密回避のため、人数制限、個室対応、Web予約制を導入し実施した。 令和3年度:受診者数:2歳児 1,422人(受診率:40.6%) うちフッ化物塗布者1,312人 保護者 1,322人 令和2年度:受診者数:2歳児 1,431人(受診率:62.8%) うちフッ化物塗布者1,430人 保護者 1,349人 (2)妊婦歯科健診事業 実施回数17回/年(令和4年2月に1回中止) ※3密回避のため、予約数制限、個室対応にて実施した。 令和3年度:受診者数 314人(受診率:8.45%、1回当たり約19人受診) 令和2年度:受診者数 280人(受診率:7.93%、1回当たり約22人受診) (3)むし歯0プロジェクト 令和2,3年度:依頼なし(令和元年度:6校 16クラス 計492人)

②事業成果の点検

目標指標	むし歯のない児の割合(3歳6か月児健康診査結果から)						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和5年度	令和元年度	90.5	令和2年度	86.5	令和3年度	86.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標は令和元年度に達成したが、令和2年度に4ポイント、令和3年度にさらに0.2ポイント悪化した。新型コロナウイルス感染対策として、令和2年度中に一定期間中止したことで、令和元年度以前と比べ、対象月齢が3歳から3歳6か月に変更したことが実績値の低下に影響していると考えられる。 妊婦歯科健診は、個室対応等感染対策の維持により、年間に中止した回数は1回のみで受診率は増加した。妊娠中、望ましい時期(妊娠中期)に歯科健診を受診できた妊婦の割合は、令和2年度と比較し増加した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から3年度にかけて、3歳児のむし歯が微増しているため、2歳児親子歯科健診において、歯科健診とフッ素によるむし歯予防の啓発を継続して実施し、かかりつけ歯科や継続的なフッ化物塗布の定着を図ることが重要である。 令和3年度の事業中止は1回のみであり、継続した事業実施により、望ましい時期に受診できた妊婦が増加した。今後は、より多くの妊婦の受診につながるような工夫が必要である。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,862	5,387	5,911	6,851	
需用費	498	569	569	570	※感染対策による人数制限のため回数増
報償費	2,149	2,029	2,194	2,543	執務歯科衛生士報償費 ※回数増
委託料	3,215	2,789	3,148	3,738	執務歯科医師等委託料 ※回数増
人件費 B	9,101	9,896	9,400	8,914	
職員人工数	0.82	0.92	0.86	0.81	
職員人件費	6,422	7,151	6,641	6,209	
嘱託等人件費	2,679	2,745	2,759	2,705	
合計 C(A+B)	14,963	15,283	15,311	15,765	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,963	15,283	15,311	15,765	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	母子健康手帳作成事業費	4531	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和28年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				

局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	妊産婦・乳幼児は健康であっても急激に状態が悪化することがあり、この時期の健康の保持増進は重要であることから、場所や時期、専門職等が異なっても一貫した母子保健サービスが提供できる母子保健のツールとして、母子健康手帳は母子保健法第16条で定められている。また、令和元年度から電子母子手帳を導入し、子育て家庭が簡単・手軽に情報を取得できる仕組みを整備し、より一層の子育て支援の充実を図る。
事業概要	母子の健康状況の継続管理を推進する。妊娠届出書受理時に母子健康手帳を交付し、同時に保健師による面談相談を全員に行い早期に支援することで、子どもの健やかな成長・親子関係の構築を促進する。
実施内容	<p>1 母子健康手帳の作成・交付 母子保健法第16条に基づき、市の制度や相談窓口、妊娠や子育てに必要な情報を掲載し母と子の健康管理に役立つ母子健康手帳の作成を行う。全妊婦に対し交付時に保健師による面接相談を実施することで早期に妊婦に必要な支援につなげる。 (母子健康手帳交付 令和元年度4,024件、令和2年度3,910件、令和3年度3,675件)</p> <p>2 マタニティマークの配布 妊娠にやさしい環境づくりを推進するため、母子健康手帳交付者全員にマタニティマークを周知・配布する。</p> <p>3 ハイリスク妊婦への支援 多胎妊婦には「ふたごの子育て」、外国人妊婦には「外国語版母子健康手帳」を配布、また働いている方も選択が広がるよう「休日版パパのためのマタニティセミナー」等を行い、妊娠期からの支援につなげていく。</p> <p>4 電子母子手帳の導入 令和3年度より関係担当課にユーザーIDを渡すことで様々な地域の情報を発信し、身近な社会資源につながるきっかけを作ることで子育ての不安を軽減させる。 (ユーザー数5,427人 令和4年3月31日現在)</p>

②事業成果の点検

目標指標	妊娠11週以内の妊娠届出率	単位	%							
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	96.7	令和2年度	97.0	令和3年度	97.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省が推進している国民運動「健やか親子21」では、妊婦の育児不安の軽減や虐待予防の観点、定期的な健康診査の必要性の周知のため、妊娠初期(妊娠11週以内)の母子健康手帳の交付を推奨している。妊婦健診事業の拡大や妊娠確認を行う産婦人科医院で母子健康手帳・妊婦健診受診券の交付を促す案内ビラを受診時に配布依頼をしており、平成21年度以降、妊娠11週以内の母子健康手帳交付率は年々上昇している。 令和元年8月からは電子母子手帳を導入し、母子健康手帳交付時等に活用について案内ビラを用い周知している。また、関係担当課より様々な地域の子育て情報や社会資源の案内等、ニーズに合わせた情報を配信している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に保健師が全数面接を行うことにより、ハイリスク妊婦やサポートを必要とする妊婦を把握することができている。関係機関で連携を図り、切れ目のない支援を行えるように努める。また、交付時に地区担当保健師を案内し相談先が明確になることで、妊娠中から支援につながりやすい環境を整える。 母子健康手帳発行時等に電子母子手帳の案内を行い、活用を勧めていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,296	1,532	1,485	1,672	
需用費	858	662	825	1,012	
役務費		210			妊婦マスクの郵送料
委託料	438	660	660	660	電子母子手帳委託料
人件費 B	13,096	12,666	13,434	16,909	
職員人工数	1.65	1.64	1.75	2.17	
職員人件費	12,895	12,666	13,434	16,633	
嘱託等人件費	201			276	
合計 C(A+B)	14,392	14,198	14,919	18,581	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		468	630	637	地域子ども子育て支援交付金
市債					(国2/3・県1/6)
その他					
一般財源	14,392	13,730	14,289	17,944	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	妊産婦総合対策事業費	4551	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	母子保健法		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	05 保健衛生費				
目	30 母子保健対策費				
局	保健担当局	課	健康増進課	所属長名	古中 淳司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の母子保健医療対策総合支援事業に基づき、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、不安を抱える妊婦を対象に、分娩前にPCR検査を行い、不安解消を図る。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等の寄り添ったケア支援を行うことで、不安や孤立感の解消を図る。
事業概要	妊娠34週以降の分娩前PCR検査を希望する妊婦で、かかりつけの産婦人科医療機関の医師が健康状態により検査が可能と判断した者に対してPCR検査を実施する。また、感染が判明した妊産婦に対して、訪問等により寄り添ったケア支援を行う。
実施内容	1 分娩前PCR検査事業 妊娠34週以降の希望する妊婦に対して行われた分娩前のPCR検査について、上限2万円の助成を行う。ただし、無症状かつ陽性者の濃厚接触もない妊婦を対象とする。 令和3年度実績 (1)委託料:兵庫県と兵庫県産科婦人科学会との委託契約に基づき、市内受託医療機関で実施したもの。支払件数200件、うち196件が1医療機関で実施。 (2)償還払い:市内在住妊婦で、県外で受検したもの等。支払件数28件 2 寄り添い型支援事業:新型コロナウイルス感染症陽性と判明した妊産婦に対し、訪問等のケア支援を行う。 令和3年度実績なし

②事業成果の点検

目標指標	分娩前PCR検査事業助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	70	令和3年度	228
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疑陽性になる可能性もあり、陽性となった際出産や産後の育児に対する弊害が大きいことから、制度を利用した妊婦は228件である。 ・分娩前PCR検査での陽性者は確認されず、寄り添い型支援事業の実績はなしとなっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染流行状況を鑑みながら令和4年度も引き続き実施していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	1,359	4,511	9,011	
需用費				11	
委託料		960	4,000	5,400	
扶助費		399	511	3,600	
人件費 B	0	0	154	307	
職員人工数			0.02	0.04	
職員人件費			154	307	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,359	4,665	9,318	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,359	4,511	9,011	母子保健衛生費(補正予算分)
市債					令和3年度～国補助1/2
その他					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
一般財源	0	0	154	307	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子ども会連絡協議会等補助金	R03D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-1 安全に安心して産み育てることができる環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和44年度
会計	55 青少年健全育成事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育成事業費				
目	05 育成事業費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会に対して助成し、子ども会活動のより一層の充実と活発化を図る。
事業概要	子育てを支えるコミュニティ作りを目指した活動を行っている子ども会活動の活発化を図り、子どもの育成環境の整備の一環として、子ども会活動の事業の充実と円滑な運営を促進する。
実施内容	<p>1 子ども会連絡協議会事業に対する補助 市内12ブロックに分かれ、それぞれ地域の独自性を活かした、子どもたちの健全な育成に貢献する取組に加え、オセロ大会、球技大会、子ども会まつり等、子ども会全体事業に対し事業の補助を行う。</p> <p>2 子ども会他都市交歓事業に対する補助 他都市の子ども達と交流して視野を広め、合宿を通じて尼崎の子ども同士の連帯意識を高めることを目的に、交流に要する経費の一部を補助する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	子ども会連絡協議会に加入する組織数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	97	達成年度	毎年度	令和元年度	76	令和2年度	76	令和3年度	71
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・子どもの人数が減少していることもあり、組織数は減少傾向にあるが、地域における子どもたちの健全な育成に大きく貢献している子ども会において、安定した財源を確保することが可能となり、子ども会活動のより一層の内容充実と活発化が図られている。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども会他都市交歓事業については未実施。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めて事業活動を実施するようサポートするとともに、子ども会活動の活発な推進を目指し、今後も引き続き、広報等PR活動の側面支援等を行っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,089	688	791	1,087	
負担金補助及び交付金	1,089	688	791	1,087	
人件費 B	1,072	2,076	1,158	2,225	
職員人工数	0.10	0.16	0.15	0.21	
職員人件費	783	1,244	1,158	1,610	
嘱託等人件費	289	832	0	615	
合計 C(A+B)	2,161	2,764	1,949	3,312	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,089	688	791	1,087	青少年健全育成基金
一般財源	1,072	2,076	1,158	2,225	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域型保育事業従事者研修等事業費	3D80	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、平成27年度から地域型保育事業を実施している。地域型保育事業の従事者に対し、厚生労働省が定める家庭的保育ガイドラインに基づいた研修を実施し、事業者の質の向上を図る。
事業概要	地域型保育事業の従事者の質の向上を目指し研修等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・巡回支援 【令和3年度】 <ol style="list-style-type: none"> 1 研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現職研修(全事業者対象:年3回実施) ・ フォローアップ研修(2年目までの従事者対象:年3回実施) ・ 小規模保育事業所施設長研修(1回実施) 総計 268人の受講者 2 巡回支援 小規模保育事業所を実施している施設を定期的に訪問し、保育の状況を把握するように努める。また、保育の内容に関する相談に応じ、必要な助言を行う。 令和2年度より、認可外保育施設にも巡回支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	小規模保育所への巡回支援回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	回										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>207</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>194</td> <th>令和2年度</th> <td>218</td> <th>令和3年度</th> <td>167</td> </tr> </table>	目標値	207	達成年度	毎年度	令和元年度	194	令和2年度	218	令和3年度	167		
目標値	207	達成年度	毎年度	令和元年度	194	令和2年度	218	令和3年度	167				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 小規模保育事業所(43か所)については、年間119回事業所の訪問を行い、施設の開所年数に合わせて助言の内容を設定するなど、対応している。新型コロナウイルス感染拡大予防の視点から、緊急事態宣言時では電話対応(年56回)や、玄関先での対応等、配慮している。年数を重ねるごとに質問等も減り、運営も安定してきている。また、認可外保育施設への訪問も45か所全所訪問(48回)し、主に重大事故防止に関する支援・助言等を行ってきた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 毎年新規小規模保育事業所の開設があることから、引き続き開設年数等に応じた巡回支援を行う。7年目に入った施設(7か所)には訪問せず、見守りとなるが、必要に応じて相談助言等していく。また認可外保育施設(45か所)に対しても、重大事故防止に関する内容や、課題があればその解決に向け、引き続き巡回支援を行う。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	137	240	274	395	
報償費	35	20	65	72	研修実施に係る講師謝礼等
旅費	6	21	19	67	各事業所へ出向く交通費
需用費	69	164	136	183	資料や研修で使用する材料費など
使用料及び賃借料	27	35	54	73	会場借用料等
人件費 B	6,942	8,467	4,633	5,577	
職員人工数	1.50	1.89	1.12	1.20	
職員人件費	6,942	8,467	4,633	5,577	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,079	8,707	4,907	5,972	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	67	54	77	97	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	7,012	8,653	4,830	5,875	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育の質の向上事業費	3D8H	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立と私立の保育所等が共通する保育実践上の課題や解消を図るため、保育内容の研究や専門研修を行い、保育の質の向上を図り、子どもが健やかに育つ環境や保護者が安心して子育てできる環境を整える。
事業概要	保育所職員研修(基本・専門研修)の実施、オールあまっ子連絡会議の実施及び保育士等キャリアアップ研修の実施。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の資質、専門性の向上 ・公私立保育所の連携の推進 【令和3年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所職員研修(29回)を実施し、その内13回の「専門研修」は公私立保育所等の保育所職員の質の向上を図った。 ・公私立保育所施設長が保育の質の向上に向けて協議する「オールあまっ子連絡会」を5回実施し、当連絡会にて2つの合同研修を企画し、施設長向けには「防災についての学び」を、保育士向けには「発達理解と保育について」を実施した。その他、年長児交流会の実施も検討し、コロナ感染予防対策を考慮し、動画配信等を利用しながら、できる範囲で交流を実施した。保育士同士の交流もでき、成果を上げている。実技を伴う研修などは、多数の参加が見込まれるため、感染予防の観点から実施しなかった。 ・尼崎市保育士等キャリアアップ研修は令和3年度7分野の実施をした。

②事業成果の点検

目標指標	保育所職員研修参加者数	単位	人							
目標・実績	目標値	1,850	達成年度	毎年度	令和元年度	1,729	令和2年度	1,040	令和3年度	1,346
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、内容によっては、動画配信での研修を実施し、学びを止めることのないように進めてきた。実践を伴うもの等が実施できなかったことにより、参加人数は減っているが、動画配信での研修受講などは、各施設によって受講する期間や時間が選べ、多くの受講が可能となり成果を上げている。また、研修会場として、定員の半分の利用設定となり、収容人数の大きい場所を借りる必要がでたため、賃借料等が多く発生しており、また受講希望者の制限を行う必要もあった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、研修の内容によって動画配信での受講を検討したり、集合研修が必要な場合は、十分な広いスペースの場所を設定するなど、安全に研修が実施できる環境を用意し、公立・私立共、多くの職員が研修を受けられるよう実施していくが、各施設の感染状況を踏まえ、参加の判断をしてもらうよう促す。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,573	8,790	8,001	8,352	
報償費	730	723	620	873	研修に係る講師謝礼等
旅費	7	8	8	23	公開保育等で職員の移動に伴う旅費
需用費	28	1,023	144	92	資料や研修で使用する材料費など
委託料	5,747	6,923	7,143	7,152	キャリアアップ研修事業の委託費
その他	61	113	86	212	会場借用やZOOM契約等
人件費 B	30,858	29,382	19,084	25,216	
職員人工数	3.94	3.78	2.47	3.44	
職員人件費	30,858	29,382	19,084	25,216	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	37,431	38,172	27,085	33,568	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,355	4,390	4,233	4,758	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	34,076	33,782	22,852	28,810	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育料納付環境整備事業費	3D93	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども入所支援担当	所属長名	高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点による「新しい生活様式に沿った行政サービスの推進」の一環として、キャッシュレス納付などを導入し、多様な納付環境を整える中で、保育料の滞納抑制に努める。
事業概要	保育料の納付方法について、コンビニ納付やキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図る。
実施内容	保育料の納付書払いについては、保護者が共働きのため金融機関窓口の開設時間に出向けないといった事例があり、コンビニ納付等についての要望は強かった。そのため、令和3年10月から、コンビニ収納やゆうちょ銀行での納付書納付を開始するとともに、新型コロナウイルス感染予防のため、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図った。

②事業成果の点検

目標指標	児童福祉費負担金現年度収納率							単位	%	
目標・実績	目標値	98.3	達成年度	令和4年度	令和元年度	97.3	令和2年度	98.8	令和3年度	99.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和3年10月より新たにコンビニ及びゆうちょ銀行での収納を実施できるようにした。また、新型コロナウイルス感染予防のため、同時にPayPayやLINEPay、モバイルレジなどキャッシュレス決済の導入を進め、保育料の多様な納付方法の拡充を図り、現年度収納率は、99.18%と債権管理計画に掲げる目標収納率を上回った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・口座振替勧奨や金融機関での納付、訪問徴収員による徴収に加え、令和3年10月より開始したゆうちょ銀行の口座振替及び納付書納付、コンビニ収納、キャッシュレス納付などを推進し、収納環境整備の活用により、納期内納付を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,384	1,659	令和2年から令和3年へ4,765千円繰越。
需用費			185	296	令和3年度については、コンビニ収納及びキャッシュレス納付対応のための改修経費等を含む。
役務費			562	1,363	
委託料			4,637		
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	0	0	1,236	920	
職員人工数			0.16	0.12	
職員人件費			1,236	920	
嘱託等人件費			0	0	
合計 C(A+B)	0	0	6,620	2,579	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			4,742		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)
一般財源	0	0	1,878	2,579	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	3DA1	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱 等			展開方向 04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	企画管理課、こども福祉課、保育企画課、保育管理課、こども入所支援担当、保育運営課、児童課	所属長名	中道 直生、河野 訓明、山根 大輔、藤原 薫、高田 十美子、中田 さよ、畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入等に要した経費について補助等を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。																		
事業概要	尼崎市内の保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のために備品の購入等に要した経費について補助等を行う。																		
実施内容	<p>(1) 保育施設等が新型コロナウイルス感染症対策のための備品(感染拡大を防止する観点から必要と考えられるマスクや消毒用エタノール、体温計、空気清浄機、液体石鹸、うがい薬等)の購入等に要した経費について補助等を行う。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>公立保育所(18所)</td> <td>: 4,818千円</td> </tr> <tr> <td>法人保育園(59施設)、認定こども園(12施設)、小規模保育事業所(31事業所)</td> <td>: 43,121千円</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業 75事業、一時預かり保育事業 35事業</td> <td>: 26,935千円</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設(33施設)</td> <td>: 9,348千円</td> </tr> <tr> <td>公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(26施設)</td> <td>: 14,819千円</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点事業(11所)</td> <td>: 3,300千円</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業(3施設)</td> <td>: 434千円</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター(1所)</td> <td>: 300千円</td> </tr> </table> <p>(2) 国から支給された新型コロナウイルス感染症対策のための備品(マスク、ビニール手袋等)を保育施設等に運搬するため、運送業者に委託を行う。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)</td> <td>: 257千円</td> </tr> </table>	公立保育所(18所)	: 4,818千円	法人保育園(59施設)、認定こども園(12施設)、小規模保育事業所(31事業所)	: 43,121千円	延長保育事業 75事業、一時預かり保育事業 35事業	: 26,935千円	認可外保育施設(33施設)	: 9,348千円	公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(26施設)	: 14,819千円	地域子育て支援拠点事業(11所)	: 3,300千円	病児保育事業(3施設)	: 434千円	ファミリー・サポート・センター(1所)	: 300千円	法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)	: 257千円
公立保育所(18所)	: 4,818千円																		
法人保育園(59施設)、認定こども園(12施設)、小規模保育事業所(31事業所)	: 43,121千円																		
延長保育事業 75事業、一時預かり保育事業 35事業	: 26,935千円																		
認可外保育施設(33施設)	: 9,348千円																		
公設児童ホーム(56施設)、民間児童ホーム(26施設)	: 14,819千円																		
地域子育て支援拠点事業(11所)	: 3,300千円																		
病児保育事業(3施設)	: 434千円																		
ファミリー・サポート・センター(1所)	: 300千円																		
法人保育園(61施設)、認定こども園(20施設)、小規模保育事業所(43事業所)、認可外保育施設(46施設)、民間児童ホーム(39施設)	: 257千円																		

②事業成果の点検

目標指標	補助等実施した施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	園											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>114</th> <th>令和2年度</th> <th>276</th> <th>令和3年度</th> <th>250</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	114	令和2年度	276	令和3年度	250		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	114	令和2年度	276	令和3年度	250				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>尼崎市内の保育施設等に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための備品等の購入に要した経費について補助等を行うことで、感染拡大防止に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、国の補助金等を活用しながら、尼崎市内の保育施設等が実施する新型コロナウイルス感染症対策のために必要なかかり増し経費や備品の購入等の補助等を行うことで、感染拡大防止に資する取組を継続していく。</p>													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	21,469	214,929	108,940	285,900	
需用費	1,925	49,457	19,416	12,700	衛生用品等
負担金補助及び交付金	19,544	165,078	89,267	256,200	衛生用品等購入に伴う補助金
委託料		394	257		衛生用品等配送業務委託料
工事請負費				17,000	感染症対策にかかる施設整備経費
人件費 B	392	541	541	460	
職員人工数	0.05	0.07	0.07	0.06	
職員人件費	392	541	541	460	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	21,861	215,470	109,481	286,360	※収入超過となった国庫支出金は令和4年度に調整 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,158	235,141	121,293	285,900	地域子ども子育て支援事業交付金(国1/3、県1/3)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					放課後子ども教室推進事業費等補助金(国1/3)
一般財源	△2,297	△19,671	△11,812	460	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	公立保育所運営事業費	3G1K
根拠法令	児童福祉法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和23年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	20 保育所費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公立保育所を利用する児童に対し、充実した保育サービスを提供し、児童及びその保護者が安心して、保育所に通所できるよう努める。
事業概要	保育を必要とする就学前児童に対して、保育材料の購入及び給食の実施など、充実した保育を実施する。
実施内容	1 保育所運営事業 ①保育材料及び備品の購入経費 ②保育所事務用品の購入経費 ③児童の健診 ④リーフレット印刷経費 ⑤保育所安全管理業務委託 2 給食事業 ①給食材料費 ②給食業務従事者の検便 ③給食材料の放射性物質検査 3 実習生受け入れ事業 実習生受け入れに係る消耗品購入経費 4 民間移管事業費 公立保育所の民間移管に伴い、不要となった保育所園舎の解体工事

②事業成果の点検

目標指標	—(事業内容が管理運営に係るものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、保育材料及び保育備品の購入や、給食の提供などを実施し、通常保育、障害児保育など、保育サービスの充実に取り組んだ。 ・児童の健康診断等を実施し、児童の健康管理に努めた。 ・待機児童解消に向けて、定員以上の受入可能な保育所(次屋・塚口・武庫南・園田保育所)において、定員以上の児童を受け入れ、定員の弾力化対応を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者の就労等により、保育の必要児童を受け入れ、充実した保育サービスを実施し、子どもの健やかな成長と安心・安全の確保に引き続き取り組む。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	136,925	119,434	154,825	123,923	
需用費	131,743	115,747	115,470	114,741	保育材料、給食用食材等
役務費	1,703	1,515	1,309	1,504	通信運搬費、各種検査手数料等
委託料	583	170	5,953	2,125	安全管理業務、保育所解体工事設計等
使用料及び賃借料	2,082	2,002	710	5,054	複写機賃借、園外保育バス賃借等
その他	814		31,383	499	保育所解体工事、備品購入
人件費 B	2,007,800	1,996,486	1,839,841	1,983,437	
職員人工数	212.73	204.26	183.68	195.07	
職員人件費	1,629,664	1,558,766	1,380,539	1,467,454	
嘱託等人件費	378,136	437,720	459,302	515,983	
合計 C(A+B)	2,144,725	2,115,920	1,994,666	2,107,360	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10	8	5	4	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	118,106	38,661	38,969	41,528	給食費及び保育材料保護者負担等
一般財源	2,026,609	2,077,251	1,955,692	2,065,828	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	公立保育所地域子育て支援事業費	3G21	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	地域子育て支援事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	20 保育所費			

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子化・核家族の増加、また、近所付き合いも希薄になっていることに伴い、育児の伝承がなくなり、インターネット等での情報の氾濫により育児不安を持つ家庭が増えていることから、子育て家庭への支援が必要である。
事業概要	保育所が培ってきた子育てのノウハウを地域に提供するため、地域の親子を対象とする保育体験学習事業や保育所園庭開放、育児相談等地域の子育て家庭を支援するための事業を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 保育体験学習 ＜令和3年度実績＞新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施していない。 夢ルーム事業 ＜令和3年度実績＞新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施していない。 保育所園庭開放 ＜令和3年度実績＞新型コロナウイルス感染拡大防止の配慮をし、人数制限等を行う上で実施した。遊びのレシピも各所用意する。 参加者(保護者103人、子ども139人) 育児相談 ＜令和3年度実績＞電話による相談事業を実施。 215件

②事業成果の点検

目標指標	参加(保護者含む)延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,634	達成年度	毎年度	令和元年度	2,901	令和2年度	210	令和3年度	457
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、保育体験事業、夢ルーム事業については事業を中止した。園庭開放については、人数を制限するなどして実施した。 育児相談については、電話による相談、また保育所見学時の相談など215件の利用があった。 また、「遊びのレシピ」(手遊び、触れ合い遊び、制作等)を作成し、こども入所支援担当の窓口や各保育所にいつでも見られるように設置した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が兵庫県下に発出されている期間以外は、園庭開放は全ての公立保育所で実施する。保育所が「身近で安全な遊び場を提供する」、「子育てに関する情報を発信する」場所という役割を担っていく。 保育体験事業、夢ルーム事業については、感染状況を見ながら、少人数制で受付けるなど、実施できる方法を考え取り組んでいく。 育児相談はこれまでどおり電話での受付が中心ではあるが、相談の内容、保護者の状態により来所による相談も受け付ける。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	193	24	59	262	
需用費	164		33	232	
役務費	29	24	26	30	保険料
人件費 B	75,306	77,206	48,204	41,825	
職員人工数	9.83	10.16	6.28	5.52	
職員人件費	75,306	77,206	48,204	41,825	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	75,499	77,230	48,263	42,087	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	135			206	子育て支援事業収入
一般財源	75,364	77,230	48,263	41,881	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	一時預かり事業費(公立分)	3G23	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成25年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	こども入所支援担当、保育運営課	所属長名	高田 十美子、中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行うため、子育て中の親子を対象に、家庭保育が一時的に困難となった児童を保育所で保育することにより、親の子育てに対する負担感を軽減する。
事業概要	公立保育所(北難波・塚口・武庫東・園田)において、生後6ヶ月から就学前までの児童を対象に一時預かり事業を実施する。
実施内容	<p>1 非定型的保育サービス事業 保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>2 緊急保育サービス事業 保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>3 私的理由による保育サービス事業 保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児</p> <p>○利用料 0歳児 2,800円 1~2歳児 2,500円 3~5歳児 2,000円 (給食費を含む) ○利用時間・曜日 平日(月~金)の9時~17時</p>

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり事業を利用した人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,056	令和2年度	563	令和3年度	737
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>北難波・塚口・武庫東・園田保育所において、多様な保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施し、親の子育てに対する負担感の軽減に努めるなど、保育サービスの充実に取り組んだ。(令和2年度、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行により、利用者は減少した。)</p> <p><実績> R元年度 2,056人 R2年度 563人 R3年度 737人</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 公立保育所の老朽化による施設の建替え時には、新たに一時預かり事業を行う保育室を設置し、全ての公立保育所において一時預かり保育事業を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	926	674	812	1,837	
需用費	571	284	278	971	保育材料、食材
役員費	355	390	534	866	保険
人件費 B	14,846	9,882	27,721	24,123	
職員人工数	1.80	0.98	2.49	2.09	
職員人件費	14,098	7,618	19,201	15,812	
嘱託等人件費	748	2,264	8,520	8,311	
合計 C(A+B)	15,772	10,556	28,533	25,960	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,496	3,736	7,600	9,672	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	5,075	1,378	1,863	1,837	一時預かり利用料
一般財源	7,201	5,442	19,070	14,451	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	公立保育所地域活動事業費	3G2K	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	次世代育成支援行動計画		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成元年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				

局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の財産である公立保育所を活用し、公立保育所が地域に根ざした施設の役割を担っていくことを目指す
事業概要	保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた幅広い活動を行うことにより、児童の福祉向上を図る。
実施内容	<p>保育所が地域に密着し、地域住民のために活動や情報を発信するとともに次のような事業を実施する。</p> <p>① 高齢者福祉施設訪問等世代間交流事業 (地域の高齢者福祉施設を訪問したり、老人クラブ等との交流を保育所で開き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する)</p> <p>② 地域における異年齢児交流事業 (地域の就学前の子どもと保護者を招き、保育所児童と一緒に保育所での遊びを通して交流する)</p>

②事業成果の点検

目標指標	保育所事業への地域の人々の参加数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	517	令和2年度	0	令和3年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所で集うことや、外部の人との交流をできるだけ避けた。作成したものを地域の老人クラブに渡すなど間接的に交流をもてる方法を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>地域の公立保育所が地域に根ざした役割を担い、地域の児童や高齢者と交流ができる貴重な体験であるので、新型コロナウイルス感染症を予防した上で、安全に交流できる方法(少人数での集い等)で取り組みながら実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	384	0	247	338	
報償費	90			85	交流事業に招く人形劇や演技者への講師謝礼等
需用費	284		247	244	交流事業に使用する消耗品
役務費	10			9	参加する地域の方に対する保険
人件費 B	52,021	0	21,691	24,735	
職員人工数	6.79		2.86	3.28	
職員人件費	52,021		21,691	24,735	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	52,405	0	21,938	25,073	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	52,405		21,938	25,073	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	食育推進事業費	3G2Q	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	食育基本法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	20 保育所費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市食育推進計画に基づき、公立保育所入所児童及び保護者を対象に、食の重要性について継続して発信し、家庭と連携した取組を実施していく必要がある。保育所において、楽しく食べる体験を中心とした食育を推進することで、家庭においても食に対する意識が高まり、子どもの健やかな心と身体の発達に資することを目的とする。
事業概要	公立保育所において、菜園活動や料理活動、さらには栽培して収穫した野菜を給食に取り入れるなど、特色ある給食の実施や保護者へ食育の情報を発信するなどして食育を推進する。
実施内容	全公立保育所で、児童が野菜の栽培から収穫(菜園活動)を行い、その収穫物を活用した料理活動や給食に取り入れたアレンジ給食、さらには、お楽しみ給食、お弁当箱給食など楽しく食べる経験を目指した食育活動を実施する。さらには、季節に合わせた行事食を取り入れた「なかよし給食」や「たっぶり野菜の日」「地産地消給食」を実施するなど、特色ある給食の実施にも取り組み、それらの姿を家庭へ情報発信し、家庭と連携した食育を推進する。 【情報発信方法】 保育所だよりに掲載、連絡ノートに記載、展示食やデジタルフォトフレーム・写真掲示、献立表やよいこネットに掲載、収穫物の掲示等あらゆる方法で各家庭に情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	実施保育所数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	所	
目標・実績	目標値	18 (全保育所)	達成 年度	毎 年度	令和元年度	20	令和2年度	19	令和3年度	18
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立保育所で月1回以上、菜園活動や保育での実践活動、地産地消給食、たっぶり野菜の日給食など様々な楽しく食べる体験を通じた特色ある給食を実施した。 ・コロナ禍での黙食の状況では、言葉かけや会話を楽しみながらの給食が制限を受けるため、保育活動や給食を通して、児童に食の楽しさや家庭で取り組みやすい具体的な食育をどう伝えていくかが課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も全公立保育所で、菜園活動や特色ある保育所給食を中心とした楽しく食べる体験を目指した食育の推進を行う。家庭への情報発信については、コロナ禍での生活をきっかけに自宅で調理、食事の頻度が増えたという実態調査の結果を踏まえ、家庭での会話、食事づくりにも関心が高められる効果的な情報発信を検討し、子育て家庭の支援を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	95	95	76	209	
需用費	95	95	76	209	野菜苗等の材料費
人件費 B	44,388	110,802	126,803	116,050	
職員人工数	7.90	9.82	13.53	12.08	
職員人件費	43,789	74,892	104,816	92,379	
嘱託等人件費	599	35,910	21,987	23,671	
合計 C(A+B)	44,483	110,897	126,879	116,259	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	44,483	110,897	126,879	116,259	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	一時預かり事業補助金	3L1C	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市法人保育所補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成3年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	核家族化に伴い、短時間の就労機会や家族の病気、更には保育のための精神的負担の解消など多様な保護者のニーズに対する子育て支援を行う。
事業概要	一時預かり事業を実施する法人保育園に助成を行う。
実施内容	一時預かり事業には次の3つの事業があり、令和3年度では、法人保育園30園で実施し、利用者数は延べ8,392人であった。 (1) 非定型的保育サービス事業:保護者の短時間又は断続的な労働、職業訓練、就学等により家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (2) 緊急保育サービス事業:保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭その他やむを得ないと認められる事由により、緊急かつ一時的に家庭における育児が困難となり、一時的に保育が必要となる乳幼児 (3) 私的理由による保育サービス事業:保護者の育児等に伴う心理的又は肉体的な負担の解消等の私的な理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児

②事業成果の点検

目標指標	一時預かり保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和元年度	31	令和2年度	28	令和3年度	30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛や休園により、延べ利用人数が前年度から約15%減(2年度9,850人から3年度8,392人)となった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育園における一時預かり事業の実施は、多様化する保育ニーズへの対応につながっている。また、児童の健全な成長を支援するため、新型コロナウイルス感染症による一時的な利用者の減少からの回復も見込まれ、今後も継続実施が必要と考えられる。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	65,627	85,796	89,419	106,178	令和4年度より保育管理課へ移管
負担金補助及び交付金	65,627	85,796	89,419	106,178	
人件費 B	2,506	2,954	2,008	2,780	
職員人工数	0.32	0.38	0.26	0.25	
職員人件費	2,506	2,954	2,008	1,916	
嘱託等人件費				864	
合計 C(A+B)	68,133	88,750	91,427	108,958	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	47,613	63,121	62,456	69,920	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	20,520	25,629	28,971	39,038	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	法人保育施設等特別保育事業等補助金	3L1D	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市延長保育事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和56年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課、こども入所支援担当	所属長名	藤原 薫、高田 十美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等入所児童及びその保護者、地域の親子や高齢者を対象とし、延長保育や障害児保育などの保育ニーズの多様化に対応した保育サービスの充実を図るとともに、待機児童解消のための受け入れを促進するもの。
事業概要	多様化する保育ニーズへの対応や、法人保育施設等の保育内容の向上を図るために補助を行う。
実施内容	<p>〈令和3年度実績〉</p> <p>法人保育施設等では、保育ニーズに対応して、障害児保育、延長保育等を実施した。また、待機児童の解消を図るため、定員の弾力化を実施し、児童の受け入れを行った。</p> <p>【法人保育園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 59園 延べ89,902人受け入れ 46,629,230円 待機児童解消事業(市単独事業) 47園 延べ5,396人受け入れ 107,920,000円 障害児保育事業(市単独事業) 44園 児童数 151人 127,372,520円 地域活動事業(市単独事業) 23園 34事業実施 4,746,424円 <p>【認定こども園】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 13園 延べ17,463人受け入れ 7,013,400円 待機児童解消事業(市単独事業) 15園 延べ1,577人受け入れ 31,540,000円 障害児保育事業(市単独事業) 11園 児童数 41人 33,511,280円 <p>【地域型保育事業所】(平成27年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育事業(国庫・県費補助事業) 4園 延べ2,216人受け入れ 2,216,200円 待機児童解消事業(市単独事業) 22事業所 延べ870人受け入れ 17,400,000円

②事業成果の点検

目標指標	延長保育を実施する法人保育施設等(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	80	令和2年度	96	令和3年度	96
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの園が待機児童解消のための定員を超えての受け入れ促進、障害児保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応し、保育サービスを行っている。 保育施設のノウハウを生かした世代間交流や異年次交流等の事業展開による地域住民との交流は、児童にとって貴重な体験になっている。 多様な保育ニーズに対応し、保育入所児童の健全な育成及び在宅子育て家庭や地域住民との交流を深めることに寄与している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き法人保育施設等に補助金を支出し、特別保育事業の実施を促進し、多様化する保育ニーズに対応する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	324,818	341,213	378,349	350,300	
負担金補助及び交付金	324,818	341,213	378,349	350,300	
人件費 B	5,326	6,763	4,556	6,459	
職員人工数	0.68	0.87	0.59	0.73	
職員人件費	5,326	6,763	4,556	5,595	
嘱託等人件費				864	
合計 C(A+B)	330,144	347,976	382,905	356,759	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	47,113	46,383	47,707	61,980	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	283,031	301,593	335,198	294,779	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	法人保育施設等児童検診助成事業補助金	3L1E	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市法人保育施設等児童検診助成事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和61年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	眼科・耳鼻科については年1回の検診と相談業務を実施しており、入所児童の健康管理の徹底を図るために法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)で実施。 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図る。	
事業概要	法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の眼科及び耳鼻科検診に要した経費の一部を助成する。	
実施内容	<p><令和3年度実績></p> <p><眼科検診> 111園で実施 <耳鼻科検診> 111園で実施</p> <p><令和2年度実績></p> <p><眼科検診> 105園で実施 <耳鼻科検診> 105園で実施</p> <p><令和元年度実績></p> <p><眼科検診> 101園で実施 <耳鼻科検診> 101園で実施</p> <p><平成30年度実績></p> <p><眼科検診> 95園で実施 <耳鼻科検診> 94園で実施</p> <p>平成30年度から受診児童数に応じた検診経費は法人負担となった。</p>	

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設等数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	101	令和2年度	105	令和3年度	111
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)123園中、111園において、眼科及び耳鼻科検診を実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)に入所している児童の健康管理の充実を図るため、今後も実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,302	14,868	15,718	18,408	
負担金補助及び交付金	14,302	14,868	15,718	18,408	
人件費 B	470	1,321	1,699	1,686	
職員人工数	0.06	0.17	0.22	0.22	
職員人件費	470	1,321	1,699	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	14,772	16,189	17,417	20,094	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,772	16,189	17,417	20,094	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	経験ある保育士配置促進事業補助金	3L1F	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市経験ある保育士配置促進補助事業実施要項		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育園では経験・実績が豊富な保育士の確保は非常に難しいため、保育の質の向上のために経験豊かな保育士の配置が促進されるように支援を行う。平成21年度以降に民間移管した法人保育園入所児童及びその保護者を対象とし、経験年数の多い保育士を増やすことで、保護者の安心感と保育のさらなる質の向上に資する。
事業概要	平成21年度以降、民間移管した法人保育園においては、一定の経験年数を有する保育士の配置を移管条件としており、保育士経験10年以上の保育士の配置に対して、移管後5年間について補助を行う。
実施内容	<p>保育士経験10年以上の保育士を配置する民間保育所へ補助金を交付する。経験実績のある保育士の確保を促進するため、5年間補助を行う。</p> <p>【制度内容】 1人当たり50,000円/月 ・定員60人未満 2人 ・定員60人以上90人未満 3人 ・定員90人以上 4人 (上限を満たしていない場合は、その人数)</p> <p>【令和3年度実績】 補助対象 3園 ①40人定員(令和元年度移管園) ②120人定員(令和2年度移管園)③90人定員(令和3年度移管園)</p>

②事業成果の点検

目標指標	民間移管園で補助対象職員が勤務する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	園			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	3	令和2年度	3	令和3年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経験年数の豊富な職員を施設に配置することを促し、保護者の安心感、保育の質を向上することにつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、さらなる保育の質の向上を促す。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,700	4,200	4,250	7,800	
負担金補助及び交付金	4,700	4,200	4,250	7,800	
人件費 B	470	855	1,313	843	
職員人工数	0.06	0.11	0.17	0.11	
職員人件費	470	855	1,313	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	5,170	5,055	5,563	8,643	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,170	5,055	5,563	8,643	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業補助金	3L1G	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園)運営支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	孤立しがちで子育ての指導助言を必要とする親が増えている中、職員を加配し子育て支援を促進することで、保育の質の向上につなげる。 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)の入所児童及びその保護者を対象とし、職員を加配し子育て支援を促進することによって、保育の質の向上につなげる。
事業概要	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準以上に配置している法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園)に対して、補助を行うことにより、利用者の処遇の向上を図る。
実施内容	実施施設数 【令和3年度】 法人保育園 61園 幼保連携型認定こども園 12園 保育所型認定こども園 1園 【令和2年度】 法人保育園 56園 幼保連携型認定こども園 10園 保育所型認定こども園 1園 【令和元年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 9園 保育所型認定こども園 1園 【平成30年度】 法人保育園 57園 幼保連携型認定こども園 6園 保育所型認定こども園 1園

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	67	令和2年度	67	令和3年度	74
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 法人保育施設(保育園及び幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園)において、職員を加配し、子育て支援を促進することで保育の質の向上につながるため、効果がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 民間社会福祉施設運営支援事業は、保育の質を向上させるために必要な取組であり、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	29,477	32,904	34,710	37,815	
負担金補助及び交付金	29,477	32,904	34,710	37,815	
人件費 B	862	855	849	843	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	855	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	30,339	33,759	35,559	38,658	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	30,339	33,759	35,559	38,658	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	備品及び施設改修費等補助事業費	3L11	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	保育定員弾力化緊急支援事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育施設の定員拡大を促進し、待機児童の解消を図るとともに、保育の質の維持・向上と保育の質の確保を進める。
事業概要	保育の受け皿拡大を図るため、既存の法人保育施設が、定員拡大を行う場合に要する備品、施設改修費等に要する経費を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境の維持・向上を図る。
実施内容	<p>① 備品及び施設改修費等補助事業(H30年度～)</p> <p>(補助内容)R1年度からの5人以上の利用定員拡大を行う場合に要する備品、遊具、施設改修費等の経費を補助する。 (対象施設)既存の法人保育園、保育所型認定こども園(保育所等整備交付金等の補助対象園は対象外) (補助金額)1施設あたり2,000千円を補助基準額とし、その2/3(県:1/3、市:1/3、法人:1/3)を上限に補助する。 【実績】 ・平成30年度～令和2年度 実績なし ・令和3年度 法人保育園 1園、999,000円</p> <p>② 保育定員弾力化緊急支援事業(R1年度～)</p> <p>(補助内容)既存の法人保育施設が定員弾力化により、2・3号認定の受入児童数(年間平均)を前年度と比較して2人以上拡大した場合に、保育の質を確保するための小型遊具や保育士等の研修費用の一部を補助する。 (対象施設)既存の法人保育園、認定こども園(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)、1施設1回限り。 (補助金額)拡大した受入児童数1人あたり200千円(上限10人)を補助基準額とし、その2/3(県:1/3、市:1/3、法人:1/3)を補助 【実績】 ・令和元年度 法人保育園 13園、6,186,000円、認定こども園 3園、1,110,000円 ・令和2年度 法人保育園 14園、5,596,000円、認定こども園 5園、2,127,000円 ・令和3年度 法人保育園 7園、3,469,000円、認定こども園 2園、666,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	実施する法人保育施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	16	令和2年度	19	令和3年度	10
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・待機児童解消が大きな課題となる中、法人保育施設等が本補助金を受入児童数拡大に要する保育用品の購入や保育士等の研修費用に活用しており、事業開始当初から合計199人(内訳:初年度78人、2年目74人、3年目47人分)の定員弾力化及び利用定員の拡大に寄与している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・現在も本市の待機児童は解消されておらず、喫緊の課題となっている。その中で、当事業は定員弾力化や利用定員の拡大に一定の成果が確認できるため、継続実施の方向で検討する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,296	7,723	5,134	5,733	
負担金補助及び交付金	7,296	7,723	5,134	5,733	
人件費 B	940	855	849	843	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	940	855	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	8,236	8,578	5,983	6,576	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,646	3,859	2,565	2,866	保育定員弾力化緊急支援事業補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	4,590	4,719	3,418	3,710	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育の量確保事業費	3L1J	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育企画課	所属長名	山根 大輔
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の供給量が不足している地域に、保育施設等を新規開設する事業者を公募し、保育定員(2・3号認定)を増やすことで待機児童数を減らすもの。
事業概要	保育施設等の利用状況や待機児童数等を踏まえ、必要な保育の量を確保するために、事業者の公募や整備費用の補助を行う。
実施内容	待機児童の状況や保育施設等の利用状況を踏まえる中で、増加傾向にある保育ニーズに対応するために次の取組を行うもの。 (1) 待機児童数(令和3年4月時点で118人)等を踏まえ、保育施設等の必要性を精査した上で、新たな保育施設等を設置する地域(保育の供給量が不足している地域)を設定する。 (2) 保育施設等の設置及び運営を行う事業者を公募し、選定委員会において選定を行う。また、国庫補助金を活用して、選定された事業者に対し、施設整備費や改修費等の一部を補助する。 (3) 企業主導型保育事業の設置を予定・検討している事業者に対し、必要な助言や指導を行い、設置の促進を図る。

②事業成果の点検

目標指標	保育施設等待機児童数(翌年度当初)							単位	人	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和7年度	令和元年度	236	令和2年度	118	令和3年度	76
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 待機児童の状況や保育施設等の利用状況等を踏まえた上で、必要な保育の量を確保するため、令和3年度は、認可保育所(2箇所)及び小規模保育事業所(3箇所)の設置運営事業者の公募を行い、237人の定員を確保した。 【認可保育所(令和5年4月1日までに開設)】 (仮称)あかいる森保育園(定員90人)、(仮称)南塚口オリーブ保育園(定員90人) 【小規模保育事業所(令和4年4月1日開設)】 むこいちえがおの保育園(定員19人)、すまいる保育園立花(定員19人)、ナーサリーゆりっこ(定員19人) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 待機児童(令和4年4月時点で76人)の解消に向けて保育定員の増加を図っているが、依然として保育ニーズも増加(令和3年4月から269人増)していることから、引き続き、保育ニーズが高い地域において、認可保育所の新設や定員の弾力化による受入枠の拡充など、保育の量の確保に努めるものとする。 【具体的な取組】 認可保育所(3箇所、270人)の新設 等									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	458,531	413,905	422,693	624,853	【令和3年度経費内訳】
需用費	60	60	64	64	コピー用紙、トナー 他
役務費		29			
使用料及び賃借料	3	1		9	
負担金補助及び交付金	458,468	413,815	422,629	624,780	尼崎市法人保育園施設整備事業補助金 他
人件費 B	17,337	27,027	15,067	20,393	
職員人工数	2.05	3.05	1.35	2.33	
職員人件費	16,056	23,708	10,425	17,859	
嘱託等人件費	1,281	3,319	4,642	2,534	【令和3年度財源内訳】
合計 C(A+B)	475,868	440,932	437,760	645,246	保育所等整備交付金(国庫)352,065千円 保育対策総合支援事業費補助金(国庫)24,000千円
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	404,358	343,109	376,065	554,280	
市債	34,500	8,500			【(参考)令和4年度財源内訳】
その他					保育所等整備交付金(国庫)554,280千円
一般財源	37,010	89,323	61,695	90,966	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育環境改善事業費	3L1K	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成8年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、公立保育所の民間移管を推進する。また、老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、費用の一部を補助する。
事業概要	公立保育所の民間移管において、移管後の保育園で、保育サービスの充実及び保育環境の改善等に取り組む。また、増改築、改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、費用の一部を助成することにより、保育環境の改善を図る。
実施内容	<p>1 公立保育所の民間移管<令和3年度実績></p> <p>(1) 移管法人選定委員会：「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、七松保育所移管法人選定委員会を開催し、移管法人を決定した。また、南武庫之荘保育所移管法人選定委員会を設置し、選定委員会を開催した(七松:4回、南武庫之荘:4回)。</p> <p>(2) 三者協議会：円滑な民間移管を実施していくために、新たに七松保育所の三者協議会を設置し、旧富松、旧神崎、元浜及び七松保育所において、保護者の代表、法人及び市の三者で、保護者が不安や疑問に思われていることなどについて協議を行った(旧富松:2回、旧神崎:1回、元浜:4回、七松:3回)。</p> <p>2 保育環境改善事業</p> <p>(1) 法人保育園に対する施設整備補助: 国の保育所等整備交付金等を活用して、増改築及び大規模改修を行う法人保育園に対し、その費用の一部を助成し、保育環境の改善及び待機児童の解消を図るも、実施予定施設の減により令和3年度は実績なし。(令和3年度実績:増改築事業 なし。大規模改修 なし。)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(求める成果が多岐にわたり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、神崎保育所の民間移管を実施し、多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>当該事業は多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるために必要な取り組みであり、継続して実施する。</p> <p>なお、令和4年度は元浜保育所の民間移管を実施し、また、七松保育所の引継ぎや南武庫之荘保育所の移管法人の選定等を進める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	668,933	396,655	220,109	955,183	
委託料	3,083	7,144	5,566	1,078	測量業務委託等
工事請負費	9,465	18,951	87,725	11,209	保育所園舎除却工事等
需用費		2,157	211	229	旧園舎最終樹修繕料等
負担金補助及び交付金	656,104	367,026	126,534	942,645	法人保育園施設整備補助等
その他	281	1,377	73	22	役員費、使用料及び賃借料
人件費 B	32,453	24,191	24,301	21,839	
職員人工数	3.86	3.08	3.09	2.81	
職員人件費	30,232	23,941	23,861	21,539	
嘱託等人件費	2,221	250	440	300	
合計 C(A+B)	701,386	420,846	244,410	977,022	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	568,584	323,908	84,075	778,423	保育所等整備交付金(国2/3)
市債	79,800	59,400	120,700	26,600	社会福祉事業整備事業債
その他	73				実費弁償
一般財源	52,929	37,538	39,635	171,999	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	3L1M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	法人保育施設等に入所した、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第20条第4項に規定する支給認定保護者(以下、「支給認定保護者」という。)のうち、低所得者で生計が困難である者の子どもの、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目標とする。																																				
事業概要	生活保護世帯等に属する児童の保護者が、法人保育施設等を利用するにあたり、法人保育施設等に支払う実費徴収額(教材費・行事費等に限り)に対し、児童1人当たり月額2,500円を上限に費用の一部を補助する。																																				
実施内容	<p>【令和3年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>法人保育園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>54人</td> <td>441千円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>16人</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>補助対象児童数</td> <td>6人</td> <td>41千円</td> </tr> </table> <p>【令和2年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>法人保育園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>65人</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>19人</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>補助対象児童数</td> <td>7人</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>法人保育園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>63人</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>補助対象児童数</td> <td>8人</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>補助対象児童数</td> <td>4人</td> <td>8千円</td> </tr> </table>	法人保育園	補助対象児童数	54人	441千円	認定こども園	補助対象児童数	16人	182千円	小規模保育事業所	補助対象児童数	6人	41千円	法人保育園	補助対象児童数	65人	553千円	認定こども園	補助対象児童数	19人	220千円	小規模保育事業所	補助対象児童数	7人	25千円	法人保育園	補助対象児童数	63人	471千円	認定こども園	補助対象児童数	8人	119千円	小規模保育事業所	補助対象児童数	4人	8千円
法人保育園	補助対象児童数	54人	441千円																																		
認定こども園	補助対象児童数	16人	182千円																																		
小規模保育事業所	補助対象児童数	6人	41千円																																		
法人保育園	補助対象児童数	65人	553千円																																		
認定こども園	補助対象児童数	19人	220千円																																		
小規模保育事業所	補助対象児童数	7人	25千円																																		
法人保育園	補助対象児童数	63人	471千円																																		
認定こども園	補助対象児童数	8人	119千円																																		
小規模保育事業所	補助対象児童数	4人	8千円																																		

②事業成果の点検

目標指標	補助対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	75	令和2年度	91	令和3年度	76
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な申請内容であるすべての支給認定保護者に対し補助を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入所児童の健やかな成長を支援するため、今後も継続実施が必要である。 引き続き、法人保育施設等の協力のもと当該補助事業の周知・活用を促進し、子どもの健やかな成長につなげる。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	598	797	665	1,352	
負担金補助及び交付金	598	797	665	1,352	
人件費 B	862	855	849	843	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	855	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,460	1,652	1,514	2,195	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,092	911	720	900	地域子ども・子育て支援事業(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	368	741	794	1,295	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育士確保事業費	3L1N	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市新卒保育士就労支援事業補助金交付要綱、尼崎市潜在保育士就労支援事業補助金交付要綱			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成30年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費			04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内保育施設等に平成30年度以降採用された新卒保育士(保育士登録後1年未満の者)、令和2年度以降採用された潜在保育士(保育士登録後1年以上経過若しくは特定事業を離職して1年以上経過した者)を対象に、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 法人が対象保育士に対して1年目に10万円を支給する場合、市はその全額を助成する。 保育士就職フェアin尼崎を開催する。 法人が潜在保育士に対して5万円を支給する場合、市はその全額を助成する。
実施内容	<p>①新卒保育士就労支援事業 【令和3年度実績】 9,100,000円(法人保育園32園49人、認定こども園14園36人、小規模保育事業所6園6人)</p> <p>②新卒保育士確保事業(保育士就職フェア事業) 【令和3年度実績】 開催日:令和3年7月17日(土) 11:00~15:00 場所:あましんアルカイックホール・オクト 参加法人数:32法人 来場者:42人</p> <p>③潜在保育士就労支援事業 【令和3年度実績】 850,000円(法人保育園11園11人、認定こども園3園3人、小規模保育事業所3園3人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	110	令和2年度	114	令和3年度	108
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人保育施設等(法人保育園、認定こども園、地域型保育事業所)全124園中、新卒保育士就労支援事業52園、潜在保育士就労支援事業17園において補助を実施。 補助金を受けた新卒保育士計91人、潜在保育士は計17人であった。 保育士不足が課題となる中、法人保育施設等が本事業を活用することで、保育士確保に寄与した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士不足が課題となる中、これまで以上に市主催による就職フェアの内容の充実を図る。 保育士確保事業については、これまで実施してきた補助事業を拡充し、継続するとともに、保育士の離職の要因等を把握するため、保育施設の協力を得ながら、保育現場で働く保育士への実態調査等を実施し、有効な施策を検討する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,019	10,975	10,141	14,427	
需用費		89	61	197	保育士就職フェア来場者記念品等
使用料及び賃借料	19	36	130	330	保育士就職フェア会場使用料等
負担金補助及び交付金	11,000	10,850	9,950	13,900	
人件費 B	1,723	1,710	3,398	1,763	
職員人工数	0.22	0.22	0.44	0.23	
職員人件費	1,723	1,710	3,398	1,763	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	12,742	12,685	13,539	16,190	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,742	12,685	13,539	16,190	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業費	3L10	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成29年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	17 児童保育費			

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保は喫緊の課題であることから、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士の確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、保育の質の維持・向上を図ることを目的とする。
事業概要	国の補助制度を活用して、法人保育施設等が保育士の宿舎を借り上げるための費用に対し、5年を限度に月額62,000円を補助基準上限額とし、補助率3/4(上限46,500円)の助成を行う。
実施内容	実績件数 【令和3年度】 保育士 207名、63園(法人保育園 28園、認定こども園 10園、小規模保育事業所 25園) 【令和2年度】 保育士 124名、50園(法人保育園 23園、認定こども園 5園、小規模保育事業所 22園) 【令和元年度】 保育士 79名、33園(法人保育園 16園、認定こども園 6園、小規模保育事業所 11園) 【平成30年度】 保育士 29名、17園(法人保育園 11園、認定こども園 3園、小規模保育事業所 3園) 【平成29年度】 保育士 9名、8園(法人保育園 4園、認定こども園 2園、小規模保育事業所 2園)

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	79	令和2年度	124	令和3年度	207
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 事業実施5年目となり、補助金を受けた保育士は9人(29年度)から29人(30年度)、79人(令和元年度)、124人(令和2年度)、207人(令和3年度)と増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業の利用者も増加しており、国の支援を活用しながら、継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	38,758	56,299	93,731	138,807	
負担金補助及び交付金	38,758	56,299	93,731	138,807	
人件費 B	862	1,710	1,699	2,606	
職員人工数	0.11	0.22	0.22	0.34	
職員人件費	862	1,710	1,699	2,606	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	39,620	58,009	95,430	141,413	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	25,078	37,515	62,467	92,538	保育対策総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					
その他					
一般財源	14,542	20,494	32,963	48,875	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	賃貸物件による保育所等整備支援事業費	3L1P	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尾崎市都市部における保育所等への賃借料支援事業補助金交付要綱等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				

局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫
---	---------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育の受け皿の確保等に必要措置を講じることで、待機児童の解消を図る。 国や県の補助制度を活用して、私立の保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助し、施設の安定的な運営に資することを目的とする。
事業概要	国や県の補助制度を活用し、法人保育施設等の建物借料と賃借料加算の差額の一部を補助する。
実施内容	施設の建物借料が賃借料加算の額の1.5倍を超える施設等(国事業:3倍を超える施設、県事業:2・3号児童の定員を拡大し、1.5倍を超え3倍以下の施設)に対し、建物借料と賃借料加算の差額の一部の補助を行う。 実績件数 【令和3年度】 国事業 1法人1園、16,500,000円 県事業 3法人3園、1,061,000円

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた園数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	1	令和2年度	4	令和3年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 建物借料と賃借料加算の乖離が小さく、補助金を受けた園は4園であった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 施設の安定的な運営に資する事業であり実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	352	1,551	17,561	22,730	
負担金補助及び交付金	352	1,551	17,561	22,730	
人件費 B	1,880	1,710	849	843	
職員人工数	0.24	0.22	0.11	0.11	
職員人件費	1,880	1,710	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,232	3,261	18,410	23,573	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	176	774	11,529	14,115	賃貸物件による保育所等整備支援事業(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	2,056	2,487	6,881	9,458	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	保育士奨学金返済支援事業補助金	3L1Q	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保育を担う保育士が不足している状況の中、保育士の処遇改善等を行うことで、保育士の確保と離職防止を図り、保育の質の維持・向上と保育の量の確保を進める。奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者を補助対象とし、返済に要した費用の一部を補助することで、就職後の経済支援を行い、保育士の確保と離職防止を図る。		
事業概要	奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した者が、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。		
実施内容	<p>雇用した保育士に対して奨学金返済支援制度を設け、返済補助のための支援金を支給する補助対象施設に対し、対象保育士が当該年度に返済した額の3分の1以内の額(保育士1人あたり年額6万円を上限)を補助金額とし、5年を限度に奨学金返済支援金の一部を助成する。</p> <p>実績件数 【令和元年度】 24園、保育士64名 【令和2年度】 32園、保育士93名 【令和3年度】 35園、保育士95名</p>		

②事業成果の点検

目標指標	補助を受けた保育士数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	239	達成年度	令和3年度	令和元年度	64	令和2年度	93	令和3年度	95
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 補助を受けた保育士は95人であった。事業実施3年目で申請件数は初年度から31人増加した。(初年度64人、2年目93人、3年目95人)しかし、事業開始当初の評価指標の目標値である239人には達しておらず、2年目からは、利用者数が横ばい状態にあり、事業を活用する施設数も横ばい状態である。(初年度24園、2年目32園、3年目35園)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 本事業の取組は、現在においても奨学金の受給率に大きな変動はない上、コロナ禍で経済的困窮がより深刻なものになっていることを鑑みると、一定の需要があると考えられる。しかしながら、利用者数が横ばい状態にあるとともに、当初見込んでいたほどの効果が確認できないことから、本事業を含めた保育士確保策について、今年度を実施する保育士実態調査を活用し、効果検証を行うこととする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,075	3,312	3,442	5,358	
負担金補助及び交付金	2,075	3,312	3,442	5,358	
人件費 B	1,880	1,710	1,699	1,303	
職員人工数	0.24	0.22	0.22	0.17	
職員人件費	1,880	1,710	1,699	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,955	5,022	5,141	6,661	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,955	5,022	5,141	6,661	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	(仮称)尼崎市保育士・保育所支援センター設置運営事業費	3L1R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育運営課	所属長名	中田 さよ

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新卒保育士、潜在保育士等の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援などを行う尼崎市保育士・保育所支援センター「あまのかけはし」を設置し、保育士を安定的に確保することで、保育施設における待機児童の解消を図る。
事業概要	保育施設で働きたい保育士等への就職支援と新たに保育士の就労を求める保育施設への雇用支援を行う
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 保育施設で働きたい保育士等と新たに保育士の就労を求める保育施設とのマッチング業務 <ol style="list-style-type: none"> 就職を希望する人からの相談受付業務 保育施設への見学・面接の支援(就職支援コーディネーターによる仲介、また希望により同行も) センター事業で就職した方へのアフターフォロー(1ヵ月後アンケート等) 潜在保育等就職支援研修 就職フェア 保育士支援事業(新卒保育士就労支援事業、潜在保育士就労支援事業、保育所・児童ホーム入所調整時の加点など)の広報

②事業成果の点検

目標指標	支援センターを通じて、求職者が法人保育施設へ就職した件数							単位	件	
目標・実績	目標値	33	達成年度	令和5年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	18
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>令和3年度目標 12件(達成) 令和4年度目標 25件 令和5年度目標 33件(参考 姫路市保育士・保育所支援センター設置3年目実績) 今後の就職数の増加のためには、尼崎市保育士・保育所支援センターの認知度向上に向けた取り組みが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>令和3年度においては、チラシを作成し養成校を始め関係機関、公共施設へのチラシの設置、また、小学校5・6年と中学校全学年の保護者へのチラシ配布などを行った。またショッピングモールでの出張相談会の際にもチラシの配布を行うなどの広報活動を行い認知度向上に努めた。 次年度については、更なる認知度向上のために、詳細なセンター事業を掲載したリーフレットの作成を行い、兵庫県に保育士登録をしている尼崎在住の方への個別郵送やWEB広告の実施等を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,984	2,088	令和3年度より開設
報償費			6		
需用費			954	308	
委託料			2,984	1,696	
使用料及び賃借料				70	出張相談会・施設訪問等駐車料金
負担金補助及び交付金			40	14	出席者負担金
人件費 B	0	0	7,511	7,925	
職員人工数			1.45	1.54	
職員人件費			2,332	2,332	
嘱託等人件費			5,179	5,593	
合計 C(A+B)	0	0	11,495	10,013	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			8,660	4,976	保育対策総合事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,835	5,037	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ICT化推進事業費補助金	3L1V	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	17 児童保育費				
局	こども青少年局	課	保育管理課	所属長名	藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内全体の保育現場でのICT化を促し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保育士の業務負担を軽減する。
事業概要	保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、ICT化に係るシステムを導入するために要した費用(システムの導入に必要な端末の購入費用等を含む。)の一部を補助する。
実施内容	<p>【制度内容】</p> <p><ICT化の例></p> <p>① 園児の登園及び降園の管理に関する機能</p> <p>② 保護者との連絡に関する機能</p> <p>③ 保育に関する計画・記録に関する機能</p> <p>1施設あたり 1,000千円が補助基準額で、最大750千円を補助。 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4 (市1/4は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>補助対象 25園 (法人保育園 17園 認定こども園 4園 小規模保育事業所 4園)</p>

②事業成果の点検

目標指標	感染症対策のため導入した園(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	6	令和3年度	25
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 保育現場でのICT化を促すことで(25園)、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き法人保育施設に補助金を支出し、感染症の拡大防止及び保育士の業務負担軽減を図り、保育の質の向上を促す。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	4,332	16,251	18,000	
負担金補助及び交付金		4,332	16,251	18,000	
人件費 B	0	0	1,699	843	
職員人工数			0.22	0.11	
職員人件費			1,699	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	4,332	17,950	18,843	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,268	16,251	18,000	保育対策総合支援事業(国2/3)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	64	1,699	843	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	児童ホーム運営事業費	3Z1A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が昼間、労働等による不在のため、家庭において保護を受けることができない留守家庭児童に安全な生活の場を提供するとともに、集団生活の中での遊びを通して生活指導、余暇指導を行う。
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し、遊びや生活の場を提供するとともに、適切な遊びや生活指導を通じた集団生活の中で、児童の健全な育成を図る。
実施内容	<p>市内在住の小学1年生から6年生までの留守家庭児童を対象に、学校施設内に児童ホームという「生活の場」を提供し、遊びを通じて生活、余暇、学習指導等を家庭に代わって実施するもの。</p> <p>1. 入所者数(令和3年5月1日時点) 2. 開所時間 3. 延長育成 2,667人 (通常) 12:00~17:00 17:00~18:00の1時間育成時間を延長 (学校休業日) 8:30~17:00 (土曜日) 9:00~17:00</p> <p>4. 児童ホーム数(令和3年5月1日時点) 56ホーム</p>

②事業成果の点検

目標指標	児童ホーム入所者数(5月1日時点)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,598	令和2年度	2,624	令和3年度	2,667
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共働き家庭等の増加など社会環境の変化などにより、ニーズが高まっているなか、放課後に安心して過ごせる生活の場としての役割はより重要となっている。 ・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時閉所など、適宜適切に保護者に連絡するため、児童ホームの保護者向けメールサービスを運用している。 ・令和3年10月からは市が実施主体となり、おやつを提供業務を開始した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校休業日及び土曜日の開所時間を午前8時15分に変更する。 ・新型コロナウイルス感染防止に努めて運営を行うとともに、ボランティアなど地域の人的資源の活用を図り、魅力ある児童ホーム運営を実施するとともに、児童にとって安心・安全な居場所づくりのために指導員の資質向上にも努める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,404	5,289	30,699	142,637	
需用費	2,903	2,510	2,883	3,296	消耗品
役務費	2,283	2,335	2,420	2,660	傷害保険加入料等
委託料	1,176	355	25,300	136,383	おやつ提供事業費等
使用料及び賃借料	10	88	74	166	メールサービス使用料等
その他	32	1	22	132	職員研修用経費等
人件費 B	504,058	544,048	558,869	495,146	
職員人工数	2.12	2.44	2.50	2.49	
職員人件費	13,857	18,966	17,124	19,086	
嘱託等人件費	490,201	525,082	541,745	476,060	
合計 C(A+B)	510,462	549,337	589,568	637,783	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	234,752	237,691	226,998	247,288	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	164,590	141,046	194,778	235,863	児童ホーム使用料等
一般財源	111,120	170,600	167,792	154,632	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	児童育成環境整備事業費	3Z1M	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要領、児童育成環境整備事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成14年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎
---	---------	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、子どもが安心して活動できる居場所の確保を図り、児童の自主性、社会性等を育むことを目的とする。 こどもクラブが放課後の子どもの居場所の一つとして位置付けられ、子どもが安心して活動できる場となるようにする。 また、異年齢児の交流により、児童の自主性、社会性、創造性を育む。
事業概要	全小学校に拠点室を設置し、毎放課後、土曜日及び長期休業日において、児童が安心して活動できる場所を確保し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こどもクラブ事業を実施する。
実施内容	小学校の放課後、土曜日、長期休業日において、児童がこどもクラブ事業に自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性、社会性等を育むことを目的として、子どもが安心して活動できる場の確保を図る。 開設日：日曜日・祝日・年末年始を除く毎日 開設時間： (月曜日から金曜日) ・原則として午後1時から学校の下校時刻まで ・冬季の期間及び終了時刻は、こどもクラブにより異なる。 (土曜日、夏・冬・春の学校休業日及び代休日) ・午前9時から正午までと午後1時から学校の下校時刻まで 実施場所：小学校余裕教室、小学校敷地内専用施設

②事業成果の点検

目標指標	こどもクラブの登録児童率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	40.0	達成年度	令和4年度	令和元年度	34.8	令和2年度	—	令和3年度	13.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小学校の敷地内に設置して毎日実施することにより、放課後の子どもの居場所の一つとして、様々な人的地域資源を活用しながら、子どもの遊びの多様化に対応しており、児童にとって、安全で、安心して遊ぶことのできる場となっている。 ・令和3年度から事業を再開したが、新型コロナウイルスの影響により、利用を控えていると考えられる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開室時間を午後5時まで延長し、昼食時間帯を通年で開室する。 ・新型コロナウイルス感染防止に努めて運営を行い、児童、保護者にとって、安全で安心して過ごせる環境づくりに努める。 									

③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	24,668	30,540	50,942	48,650	
需用費	7,429	5,638	5,199	3,990	消耗品・修繕料等
役務費	1,825	1,859	3,631	5,781	電話代等
委託料	11,547	9,589	14,094	37,348	施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	523	511	584	531	コピー機リース料
その他	3,344	12,943	27,434	1,000	施設整備工事
人件費 B	339,515	344,478	338,513	352,977	
職員人工数	2.77	4.00	3.65	1.22	
職員人件費	19,913	28,732	25,861	9,351	
嘱託等人件費	319,602	315,746	312,652	343,626	
合計 C(A+B)	364,183	375,018	389,455	401,627	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	47,885	44,894	48,613	62,841	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	316,298	330,124	340,842	338,786	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	3Z1Q	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項等		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業(保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している留守家庭児童に対し遊び及び生活の場を与える事業)を実施する民間事業者に対して、運営費の補助金を交付し、児童ホームの量的拡大を図り、待機児童の解消や、留守家庭児童の安全、保護者の安心の確保等に資する。
事業概要	児童福祉法に基づく届出を行い、条例で定める設備及び運営基準を満たした放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して運営費の補助を行う。
実施内容	<p>1 民間事業所数 38か所(令和3年5月1日現在)</p> <p>2 補助金の交付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業費 127,237千円 障害児受入推進事業 25,665千円 放課後児童クラブ運営支援事業 21,062千円 放課後児童クラブ送迎支援事業 4,463千円 放課後児童クラブ設置促進事業 6,855千円 小規模児童クラブ運営支援事業費 11,630千円

②事業成果の点検

目標指標	放課後児童健全育成事業定員数(公設公営の定員数+民設民営の定員数)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,577	達成年度	令和4年度	令和元年度	2,962	令和2年度	3,204	令和3年度	3,447
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月では38か所となり、民間児童ホームの定員が順次拡大されるとともに、入所児童数も増えてきている。また、公設児童ホームに無いサービスの提供により、多様化するニーズに効果的に対応できている。 設置促進補助については、平成31年度の導入以降、制度を活用し3年間で408人の定員を拡大することができた。 また、新型コロナウイルス感染症対策における小学校臨時休業時においても、各事業所の判断において可能な限り受け入れを行うことができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を行うとともに、共働き家庭等の増加などにより、児童ホームの入所希望者が増えていることから、引き続き、子ども・子育て支援事業計画に基づき、公設公営に加えて、補助事業の実施等により、定員数の確保や利用の促進など、待機児童の解消に向けた取組を推進する。 また、依然として多数の待機児童を抱えていることから、設置促進補助については事業を継続する方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	180,213	245,376	198,307	298,555	
負担金補助及び交付金	180,213	245,376	198,307	298,555	
人件費 B	5,214	3,265	3,243	4,829	
職員人工数	0.77	0.42	0.42	0.63	
職員人件費	5,214	3,265	3,243	4,829	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	185,427	248,641	201,550	303,384	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	122,161	159,672	131,274	199,036	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他					
一般財源	63,266	88,969	70,276	104,348	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	3Z1U
根拠法令	子ども・子育て支援法第59条等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	15 児童育成費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり

局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎
---	---------	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	放課後児童健全育成事業を行う事業所における放課後児童支援員や補助員の放課後児童クラブで働く職員の処遇改善を行う。
事業概要	放課後児童健全育成事業を実施する民間事業所に対して、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施する。
実施内容	【令和3年度実績】 1 実施事業所数 16箇所 2 実施人数 91人

目標指標	当該事業を実施する事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	箇所			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	16
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 16箇所の事業所、91人の職員に対し、当該事業を活用して、放課後児童支援員等の処遇改善を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和4年10月以降は、対象経費を「放課後児童健全育成事業所運営費補助金」に計上し、放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、事業の実施を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,113	12,012	
負担金補助及び交付金			1,113	12,012	
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	1,113	12,012	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,113	12,012	保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	児童検診助成事業費	B42R	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市私立幼稚園児童検診助成事業実施要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に入園している児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部を助成する。
事業概要	児童の眼科及び耳鼻科検診に係る経費の一部助成
実施内容	<p>令和3年度実績 【対象施設】1園</p> <p>【補助金額】 141,600円 (内訳) ・基本手当(一科当たり)23,600円 2科分 47,200円 ・相談業務等の通園随時対応経費(一科当たり)47,200円 2科分 94,400円 (児童検診受診児童数) 23人(眼科)、24人(耳鼻科)</p>

②事業成果の点検

目標指標	児童検診受診児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和元年度	40(眼科) 42(耳鼻科)	令和2年度	56(眼科) 56(耳鼻科)	令和3年度	23(眼科) 24(耳鼻科)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度は新制度に移行している私立幼稚園1園において、眼科及び耳鼻科の児童検診に係る経費の一部助成を行ったことで、同園に在園している児童24人の健康管理の充実を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き新制度に移行した私立幼稚園が行う眼科及び耳鼻科の児童検診に係る経費の一部を助成し、同園に在園している児童の健康管理の充実を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	142	142	142	142	
負担金補助及び交付金	142	142	142	142	児童検診経費への助成
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	142	142	142	142	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	142	142	142	142	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業費	B42T	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保護者が幼稚園等に支払う教材費・行事費等及び給食費(副食材料費)の実費徴収額に対して、生活保護世帯に属する児童にとっては教材費・行事費等の一部を、低所得世帯等に属する児童にとっては給食費(副食材料費)の一部を補助する。
事業概要	保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部の補助
実施内容	幼稚園等に支払う実費徴収額に対して一部を補助する。対象となる実費徴収額の範囲は、教材費・行事費等については、生活保護世帯に属する児童1人当たり上限月額2,500円。給食費のうち副食材料費については、低所得世帯等に属する児童1人当たり、同4,500円。 <<補助金額>> (1) 教材費・行事費 ⇒1人あたり月額上限2,500円×対象月数 令和3年度補助金交付実績 514,183円 交付者数 29人(内訳:(公立)15人、(私立)14人) (2) 給食費のうち副食材料費 ⇒1人あたり月額上限4,500円×対象月数 令和3年度補助金交付実績 15,965,351円 交付者数 446人

②事業成果の点検

目標指標	実費徴収に係る補足給付事業補助金に係る交付決定者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	454	令和2年度	524	令和3年度	475
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度より、新制度に移行しない私立幼稚園の低所得世帯等の給食費のうち、副食材料費が新たに補助対象となっている。令和3年度は、475人の低所得者世帯等及び生活保護世帯に対して、実費徴収額の一部を補助しており、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き保護者が幼稚園等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な特定教育・保育の利用や子どもの健やかな成長を支援する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,411	13,138	16,480	20,559	
負担金補助及び交付金	7,411	13,138	16,480	20,559	実費徴収額への補助
人件費 B	470	2,176	1,699	1,763	
職員人工数	0.06	0.28	0.22	0.23	
職員人件費	470	2,176	1,699	1,763	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,881	15,314	18,179	22,322	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,151	12,102	12,619	13,704	地域子ども子育て支援事業交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	730	3,212	5,560	8,618	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業費補助金	B42X	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成27年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。
事業概要	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対する補助金交付
実施内容	<p>通常の教育時間の終了後や長期休業期間中などに保護者の子育てニーズに対する支援を行うため、幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園、認定こども園(原則として、教育標準時間認定子ども対象)に対し、利用実績に応じて、当該事業経費の補助を行うもの。</p> <p>《令和3年度補助金対象施設の交付実績》 本市在住の園児による幼稚園型一時預かり事業の利用があった本市所在施設(11園)に対して補助金の交付を行った。</p> <p>●令和3年度補助金交付額:61,409,430円 ●延べ利用人数:(平日)58,011人、(休日)1,025人、(長期休業日)9,538人、(特別な支援を要する園児)608人、(非在園児)39人</p>

②事業成果の点検

目標指標	幼稚園型一時預かり事業に係る利用延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	46,399	令和2年度	54,914	令和3年度	69,221
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度においては、本市所在施設11園にて実施した。令和2年度に比べ、幼稚園型一時預かり事業実施園における延べ利用人数が増となっており、保護者の心理的・身体的負担をより軽減することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園及び認定こども園に補助金を交付し、幼稚園及び認定こども園での一時預かりを希望する保護者の子育てニーズに対する支援を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	28,927	37,189	61,409	75,929	
負担金補助及び交付金	28,927	37,189	61,409	75,929	幼稚園型一時預かり事業費補助金
人件費 B	470	1,010	1,313	2,223	
職員人工数	0.06	0.13	0.17	0.29	
職員人件費	470	1,010	1,313	2,223	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	29,397	38,199	62,722	78,152	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	18,894	27,575	43,383	50,618	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	10,503	10,624	19,339	27,534	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	認定こども園特別支援教育経費補助金	B430	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	子ども・子育て支援法		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成29年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康面や発達面において特別な支援が必要な児童を受け入れる私立認定こども園に職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
事業概要	社会福祉法人立の私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助
実施内容	令和3年度実績 【対象施設】 5園 【補助金額】 5,485,200円 (内訳) 65,300円(月額単価)×84月(延べ対象月)=5,485,200円 (対象児童数) 8人

②事業成果の点検

目標指標	補助児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	1	令和2年度	6	令和3年度	8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度は私立認定こども園5園において特別支援教育経費の補助を行った。当該補助金を交付することにより、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き私立認定こども園に対する特別支援教育経費の補助を行い、良質かつ適切な教育・保育の提供体制の確保を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	392	3,918	5,485	7,053	
負担金補助及び交付金	392	3,918	5,485	7,053	特別支援教育経費への補助
人件費 B	0	0	1,236	2,223	
職員人工数			0.16	0.29	
職員人件費			1,236	2,223	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	392	3,918	6,721	9,276	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	283	2,200	3,918	4,700	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	109	1,718	2,803	4,576	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	B433	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	厄崎市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱		展開方向	04-2 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	25 教育諸費				
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名	谷 章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	私立幼稚園(「施設型給付」を受ける幼稚園)及び認定こども園の従事者の処遇改善に必要な費用の一部を補助する。
事業概要	私立幼稚園等の従事者の処遇改善に必要な経費を補助する。
実施内容	<p>私立幼稚園等の従事者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置として当該補助金を各施設に交付するもの。</p> <p><<補助金額>> 【対象施設】 19園(私立幼稚園1園、認定こども園18園) 【補助金額】 5,926,340円 【積算について】 令和4年2~3月分について、賃金改善部分の「補助基準額×年齢別平均児童数×事業実施月数」の計算式で積算。 ・補助基準額 施設ごとに利用定員や年齢に応じて国が定める単価 ・年齢別平均児童数 令和3年度における各月の在籍児童数の平均(一部見込人数を含む) ・事業実施月数 2か月</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)							単位	園		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	19
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年2~3月にかけて新制度移行園に対して補助金の交付を行った。当該補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園教諭等の処遇の改善に寄与することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今後も引き続き私立幼稚園等に対する処遇改善の補助を行い、新制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園の適切な運営及び幼児教育の向上に寄与する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,926	23,723	
負担金補助及び交付金			5,926	23,723	私立幼稚園等に対する処遇改善の補助(令和3年度より事業開始)
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	5,926	23,723	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			5,926	23,723	保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	神戸婦人同情会等補助金	3D6K
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和50年
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	児童相談所設置準備担当	所属長名	清水 徹
---	---------	---	-------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	様々な事情により児童養護施設や里親に措置された児童の適正な養護・保護を進めるためには、施設など生活環境の改善とよりきめ細かな対応等支援の充実が必要であることから、市内の児童養護施設「子供の家」を運営している神戸婦人同情会等に対して補助金を支出し、措置された児童の適正な養護・保護を行うとともに、入所児童等の個性の伸張と自立に向けて規範意識の醸成等に取り組む。
事業概要	児童養護施設の円滑な運営を通じて、児童の養護、処遇環境の充実を図る。
実施内容	<p>1 神戸婦人同情会子供の家運営補助金 国が内容を定めて、都道府県から支弁されている措置費にて、生鮮食品をはじめ衣料品等の日用品、光熱水費、燃料費等を補っているが、生活の基本となる食事面の処遇改善のため、発育盛りの児童の給食材料費の補助を行い、児童の栄養改善及び体力の増強を図る。(補助金額上限1,000,000円) 平成30年度平均児童数40人(うち尼崎市出身29人)、令和元年度平均児童数34人(うち尼崎市出身26人)、令和2年度平均児童数33人(うち尼崎市出身24人)、令和3年度平均児童数27人(うち尼崎市出身22人)</p> <p>2 兵庫県阪神南地区里親会補助金 保護者のいない児童や虐待されている児童、その他環境がよくないために保護しなければならない児童の中には、施設入所よりも里親として登録している個人の家庭に措置するほうが、児童の育成等に効果が見込まれる場合がある。これら里親たちが登録している兵庫県阪神南地区里親会において、①里親制度の推進、②児童の養育技術、環境調査、その他児童福祉に関する研修、研究、③関係団体に対する連絡並びに意見の具申などを行っていることから、里親事業の推進と児童福祉の向上を図るため補助を行う。(補助金額上限10,000円)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(児童養護施設や里親に措置された児童の生活環境改善等の支援の補助金であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 施設入所児童の養護環境の充実、改善及び里親事業の推進に向け支援を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 神戸婦人同情会子供の家運営補助金については、国の支援が充実し、施設運営が一定安定したことから、施設側との協議を通じて、令和4年度以降、廃止することとした。 一方、里親制度の充実・拡充及び里親に措置された児童の適正な養護・保護推進への取組事業を支援するため、兵庫県阪神南地区里親会自らが行う事業経費に対する補助金交付は維持していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,010	1,010	1,010	10	
負担金補助及び交付金	1,010	1,010	1,010	10	神戸婦人同情会補助金は令和3年度限りで廃止
人件費 B	78	78	154	77	
職員人工数	0.01	0.01	0.02	0.01	
職員人件費	78	78	154	77	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,088	1,088	1,164	87	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,088	1,088	1,164	87	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子どもの育ち支援センター運営事業費	3D72	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

局	こども青少年局	課	いくしあ推進課	所属長名	東 和幸
---	---------	---	---------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課題や困難を抱える子育て家庭に寄り添い、子どもの成長段階に応じて切れ目なく総合的かつ継続的に支援する子どもの育ち支援センター(いくしあ)を運営する。
事業概要	市民・関係者への広報活動、シンポジウム、専門家からの意見聴取の場であるいくしあ専門家会議、子どもの育ち支援システムの運用などを行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 子どもの育ち支援センター運営事業 運営にあたり必要な物品等の購入及び職員の資質・能力向上のための研修の実施。 子どもの育ち支援システム運用事業 いくしあにおける子どもの育ち支援システムの運用。 子どもの育ち支援センター広報事業 リーフレット等の作成・配布。いくしあシンポジウムの開催。 ネットワーク構築事業 関係機関等とのネットワーク構築を図る。いくしあの事業運営に資する意見聴取会議(いくしあ専門家会議、いくしあオープン会議(コロナの影響で延期))の開催。 児童虐待再発防止モデル事業 虐待に至ってしまった子育てに悩む保護者を対象に、セルフケアと問題解決力の回復を促すプログラムや、日常的な見守り支援の実施。

②事業成果の点検

目標指標	身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	54	達成年度	毎年度	令和元年度	51.9	令和2年度	45.6	令和3年度	48.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月16日、「ひきこもりミライ会議」と題し、いくしあシンポジウムを開催した。(WEB開催) 「いくしあ専門家会議」を開催(6月・1月)し、いくしあが抱える課題について専門家から意見を聴取した。 対象者の支援歴等、必要な情報を一元的に管理する「子どもの育ち支援システム」を活用し、横断的な支援を行った。 児童虐待再発防止モデル事業(MYTREE)を実施し(参加者9名)、プログラムの効果として参加者の気持ちや行動に変化が見られた。今後はプログラム修了後も児童CWが継続してフォローできる体制を構築する必要がある。 いくしあへの認知度が未だに低いことから、広報周知を徹底するとともに、関係機関等とのネットワークの強化を図り、市民ニーズや関係機関、専門家の意見を聴き、運営に生かす必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> いくしあの取り組みや支援対象者を広く周知するため、多層的な情報発信に努める。また、関係機関等とのネットワーク強化のため、引き続き専門家会議やオープン会議を行うほか、職員の資質向上のための専門研修等を実施する。 国が進める子どもに関する各種データの連携による支援実証事業に参加し、課題を抱える子どもと家庭を早期発見・早期対応できる支援体制を検討する。 児童虐待再発防止モデル事業を実施し、プログラム修了後のフォロー体制の構築と併せ、プログラムの効果検証を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	62,328	6,499	8,263	10,964	
報償費	487	108	313	617	専門家会議、シンポジウム報償費等
需用費	22,434	2,888	2,027	2,285	いくしあ運営にかかる消耗品等
委託料	12,903	2,727	5,341	7,181	子どもの育ち支援システム保守委託等
使用料及び賃借料	293	427	557	584	複写機使用料
その他	26,211	349	25	297	職員旅費、研修出席者負担金等
人件費 B	57,598	44,036	17,142	19,776	
職員人工数	6.94	5.52	2.22	2.58	
職員人件費	54,354	42,907	17,142	19,776	
嘱託等人件費	3,244	1,129	0	0	
合計 C(A+B)	119,926	50,535	25,405	30,740	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	17,695	13,635	14,876	15,465	児童福祉対策等補助金(国1/2)、地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)等
市債					
その他	5,000	1,246	3,850	3,738	市民福祉振興基金等
一般財源	97,231	35,654	6,679	11,537	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	要保護・要支援児童等見守り強化事業費	3D74	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市要保護・要支援児童等見守り強化事業実施要綱		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				
局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、要保護児童対策地域協議会が中核となって、子ども食堂等、子どもに対する支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制を強化する。
事業概要	民間団体に委託し、食事提供、宅食、子どもの居場所支援、家庭訪問等の支援を通じ、家庭状況の把握を行い、見守りを実施する。
実施内容	支援決定世帯への食品等の配送、子どもの居場所の提供を実施する中で、世帯等の状況把握を行う。 1 世帯等の状況把握 月1回以上家庭訪問により世帯の状況把握を行い、緊急性の高い事態が発生したり、または、発生する恐れが生じた場合は、速やかに市に報告する。 2 食品等の配送 配送するものは日持ちのする食材、レトルト食品、インスタント食品とする。 3 子どもの居場所の運営 食事の提供、基本的な生活習慣の習得支援や生活支援、学習習慣の定着等の学習支援を行う。

②事業成果の点検

目標指標	延べ見守り対象児童数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	204
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、6事業所に委託実施した。(見守り対象 延べ児童数:204人、延べ世帯数:95世帯) 受託事業所が定期的に訪問し、世帯の状況把握を行うほか、保育所入所や福祉サービスにつなぎ、必要な支援を実施した。 連絡が取れなくなる、会えなくなる世帯があり、どのような対応をしてくのか、その都度検討が必要となる。 令和4年度は2事業所への委託となるため、利用数が減り、事業所の負担も増えることが懸念される。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託事業所と児童ケースワーカーが密接に連携し、世帯の状況に応じて、必要な支援につなげる。 受託事業所間の情報共有、各事業所の状況確認のため、連絡会議を実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	38,584	19,458	
委託料			38,584	19,458	
人件費 B	0	0	4,093	3,679	
職員人工数			0.53	0.48	
職員人件費			4,093	3,679	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	42,677	23,137	(令和2年度からの繰越分) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			38,584	12,972	(国10/10)(R3)
市債					児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金
その他					(国2/3)(R4)
一般財源	0	0	4,093	10,165	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市要保護児童対策地域協議会運営 事業費	3D7B	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費				

局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	上野 裕司
---	---------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童)及び要支援児童等(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦)を早期に発見し、適切な支援、保護を図る。
事業概要	児童虐待再発防止等に関する機関との連携を図り、虐待の早期発見や予防など要保護児童等対策の促進を図る。
実施内容	<p>1 各会議体・研修会について<令和3年度実施状況></p> <p>【代表者会】1回開催。48構成機関から36人が出席し、協議会の活動及びいくしあのあゆみについて報告を行った。協議会運営についての情報交換・共有を行い、連携の促進を図った。</p> <p>【実務者会】32回開催。7機関の行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等の情報交換・共有を図り、ケースの重症度や支援体制について協議をした。また、協議会に登録されているすべての要保護児童等の状況を見直す会議を実施し、より適切な支援に繋げるため支援の再評価を行った。</p> <p>【個別ケース検討会】延べ408件について検討。支援に携わる関係機関が参集し、ケースの情報共有を図るとともに具体的な支援方法について協議を行った。</p> <p>【研修会】外部機関向け研修は新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催なし。課内研修4回、グループスーパービジョンを12回実施。弁護士のスーパーバイザーを新たに増やし、児童ケースワーカーの資質向上を図った。</p> <p>2 啓発事業について<令和3年度実施状況></p> <p>児童虐待通告先の周知を目的に、児童虐待防止推進月間にポスターの掲示、チラシ配布を関係機関に依頼した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	要保護児童対策地域協議会の相談支援件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,709	令和2年度	2,952	令和3年度	3,301
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度よりいくしあ、南北保健福祉センターに職員を配置し、3拠点体制で運営を行った。いくしあに事務・事業統括を集約し、児童ケースワーカーが関係機関や地域資源と密に連携を取れるよう体制を強化した。 児童ケースワーカーの児童福祉に係る専門性や資質向上が課題である。 相談・通告件数は依然として増加傾向にあるため、児童虐待予防に関する事業を充実させる必要がある。 虐待程度が中度以上の要保護児童等において、適切な支援を受けたことで令和3年度は40.6%の児童等の重症度が低下した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童ケースワーカーが関係機関や地域資源とより連携・協働して支援を行えるよう3拠点体制を維持するとともに、緊急受理会議の開催や情報共有等、進行管理を徹底する。 児童虐待に関する制度・知識だけではなく、支援スキルに関する内部研修を行う他、グループスーパービジョンを拡充させることで児童ケースワーカーの資質向上を目指し、市民一人ひとりに寄り添った支援を展開する。 増加を続ける要保護児童対策地域協議会管理ケースの支援機能のあり方について検討を進める。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	562	653	3,765	1,081	
報償費	484	575	683	887	
需用費	78	78	154	152	
委託料			2,200		
備品購入費			728		
使用料及び賃借料				42	
人件費 B	113,708	136,360	110,521	120,156	
職員人工数	13.89	16.40	13.59	15.19	
職員人件費	108,787	125,037	102,809	112,283	
嘱託等人件費	4,921	11,323	7,712	7,873	
合計 C(A+B)	114,270	137,013	114,286	121,237	(令和2年度からの繰越分)児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国1/2)(R3)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	220	382	1,917	340	地域子ども・子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	114,050	136,631	112,369	120,897	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子ども・子育て総合相談事業費	3D7F	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	児童福祉法、尼崎市子どもの育ち支援条例			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費			04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり	
局	こども青少年局	課	いくしあ推進課	所属長名	東 和幸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	いくしあにおいて、子どもや子育て家庭の相談をワンストップで受け止め、子どもの年齢に応じた切れ目ない福祉、保健、教育等が連携した総合的な支援を行う。専門相談員が寄り添いながら課題等を整理、解決イメージを共有し、いくしあ内外の適切な機関につなぐ。
事業概要	おおむね18歳までの子どもや子育て家庭を対象とした相談対応を行う。
実施内容	<p>1 総合相談事業</p> <p>いくしあ総合相談の専門相談員が、身近な子育て相談から児童虐待や不登校、発達障害などの専門的な相談に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、子どもの年齢に応じた切れ目ない福祉・保健・教育等が連携した総合的な支援を行うための見立てや助言等を行う。</p> <p>(相談件数)</p> <p>新規相談 1,603件(令和3年4月から令和4年3月)</p> <p>(内訳)</p> <p>養護相談57件、保健相談 6件、障害相談 143件、非行相談 9件、育成相談 1,164件、サロン 224件</p>

②事業成果の点検

目標指標	新規相談件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,623	達成年度	毎年度	令和元年度	806	令和2年度	1,526	令和3年度	1,603
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から事業を開始し、人口規模や相談体制が類似している「エールぎふ」の開設翌年の相談件数1,623件を年間目標としてきたが、概ね目標値を達成した。 子育てや発達相談等に対し、相談者に寄り添いながら課題を整理し、総合的な支援を行うためのアセスメントを行った。 新規相談実績を分析した結果、背景も含めた複合的な課題を抱えるケースに対する支援体制を強化していく必要がある。 総合相談に寄せられる電話や来所による相談は増加傾向にあり、身近な子育て相談をはじめ様々な子育ての困りごとの相談に応じる機関として浸透してきている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な事情により平日開庁時間内に相談ができないといった市民ニーズを把握していくために、令和4年6月から令和5年3月までの第1土曜日にいくしあ総合相談窓口を試行的に開設。市民ニーズの把握に努めるとともに、次年度以降の相談体制の在り方について検討していく。 いくしあとしての支援方針の検討・共有を行うため、緊急受理会議を行うなど、支援体制強化を図る。 総合相談に寄せられる相談は増加傾向にあり、子どもの年齢に応じた切れ目ない総合的な支援の必要性からも、本事業は継続実施の方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	235	195	129	228	
報償費	0	27	41	54	有識者アドバイザー報償
旅費	148	9	4	81	近接旅費
需用費	87	159	84	93	
人件費 B	32,453	44,485	34,686	34,100	
職員人工数	1.39	2.19	1.25	1.19	
職員人件費	10,886	17,023	9,653	9,121	
嘱託等人件費	21,567	27,462	25,033	24,979	
合計 C(A+B)	32,688	44,680	34,815	34,328	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,926	5,502	6,342	6,336	地域子ども子育て支援事業費交付金(国2/3、1/3 県1/6、1/3)
市債					
その他					
一般財源	27,762	39,178	28,473	27,992	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	発達相談支援事業費	3D7H	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	05 児童福祉総務費			04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり	
局	こども青少年局	課	いくしあ推進課	所属長名	東 和幸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	発達や行動での気になることや困りごとを抱える子どもやその保護者に対し、相談業務等を実施し、必要な支援につなげていく。
事業概要	発達相談(相談、発達・心理検査、診察)をはじめ、子ども支援教室、ペアレントトレーニングの実施を通して、必要な支援につなげていく。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 発達相談 専門職による相談、発達・心理検査、診察を実施する。 子ども支援教室 年長児を対象に、遊びを通して、子どもの特性を保護者に理解してもらう。 ペアレントトレーニング 保護者が子どもへの適切な関わり方や、子どもの問題行動への効果的な対処の仕方について学ぶ。 子育て相談会 発達相談等につながるきっかけとして、子育ての困難さを感じている保護者を対象に、相談会を開催する。

②事業成果の点検

目標指標	診察・相談延べ件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,000	達成年度	令和3年度	令和元年度	387	令和2年度	818	令和3年度	1,033
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理士・作業療法士・言語聴覚士・保健師による専門相談605件、診察428件、延べ1,033件実施し、目標を達成した。 専門職による相談は、不器用さや滑舌の悪さ、癩癩など日常生活における困りごとが主となるが、診察では集団の中に入ってからの対人面・学習面での困り感や不登校など、社会生活における困りごとが表出してくることでより問題が深刻化し、診断を求めているケースが多い。 日常生活における困りごとにより寄り添った支援をより早い段階で相談につなげることで、問題が深刻化するのを未然に防ぐ取組が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就学前に発達相談につながる仕組みを構築するため、3歳6か月健診にて発達の遅れがあり、発達相談を希望する保護者に対し、心理士が南北地域保健課に出向き出張発達相談を実施する。子どもと早期に関わる機会を持ち、適切な支援が届く仕組みを構築していく。 発達に課題はあるものの、社会資源の利用につながりにくい場合に継続して相談できるような仕組みについて検討を進める。 いくしあに入る相談のうち、子どもの発達に関する相談の割合が年々増加しているとともに、気になることや困りごとを抱える子どもやその保護者に対する支援の必要性からも、事業の継続実施の方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,379	5,089	2,032	2,736	
報償費	387	1,417	36	210	ペアレントトレーニング指導員等報償
委託料	282	867	488	488	電子カルテ保守委託
需用費	2,264	776	988	1,191	消耗品費
負担金補助及び交付金	43	49	186	211	研修出席者負担金
その他	6,403	1,980	334	636	備品購入費(心理検査器具)
人件費 B	50,613	59,092	60,695	62,046	
職員人工数	5.82	6.32	6.20	5.91	
職員人件費	42,383	45,746	46,488	45,300	
嘱託等人件費	8,230	13,346	14,207	16,746	
合計 C(A+B)	59,992	64,181	62,727	64,782	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	474	111	27	157	障害者(児)地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
市債					
その他					
一般財源	59,518	64,070	62,700	64,625	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	支援者サポート事業費	3D71	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例、児童福祉法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			

局	こども青少年局	課	いくしあ推進課	所属長名	東 和幸
---	---------	---	---------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	発達や行動での気になることや、困りごとを抱える子どもへの対応に困難さを感じている、保育施設や学校等の職員を対象に、対処方法や関わり方を助言することで、各施設の職員が自信をもって支援ができるようにサポートする。
事業概要	施設支援事業やティーチャーズトレーニングを通して、各施設の職員が自信をもって支援ができるようにサポートする。
実施内容	<p>1 施設支援 保護者の理解が整っておらず、各施設(幼稚園・保育所/園・小・中・高校)の職員が子どもの対応で困難さを抱えている場合に、発達障害に関する知識を有する専門職が各施設を訪問し、関わり方の助言等を行う。 【実績】・実施回数 43回(89人) ・使用料(駐車料金) 32,500円 ・報償費 27,000円</p> <p>2 ティーチャーズトレーニング 子どもの対応に困難さを感じている各施設の職員を対象に、子どもの行動観察や理解、対応の仕方について学ぶ講座を開催する。 【実績】・1クール(6回) ・講師謝礼 162,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	施設支援訪問回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和元年度	21	令和2年度	27	令和3年度	43
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設支援事業では、小・中学校への周知を図るため、保育所・園長会に加え、小中学校長会・教頭会・特別支援コーディネーター勉強会にて事業の周知を行い、訪問回数が前年度より増加した。いくしあ専門職が訪問し、特性のある子どもへの関わり方について助言等を行うことで、各施設において支援者が子どもの特性を理解し、環境を整えたり関わり方を工夫することで支援者の困りごとを軽減する効果があったことがアンケート結果からも確認できた。また、支援者の関わり方が変わることで子ども自身が課題に取り組みやすくなり、他の子どもにとっても過ごしやすい環境をつくることができた。 ティーチャーズトレーニングは、小学校教員2名、保育士5名に対して実施し、子どもの行動観察や理解、対応の仕方について具体的な対処方法を提供しスキルアップを図ることができた。また保育運営課と連携し、公立保育所の保育士17人への研修を実施し、子どもの支援を考える際に子どもの視点から考えることの大切さを伝えることができた。 各施設の現場での関わり方次第で子どもの困り感が軽減するケースがあるため、施設職員のスキルアップが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設で、子どもへの対応に困っている場合に、保護者の理解が整わない状態でも施設側が助言等の支援を受けることができる事業として、一定の成果が確認できていることから、今後も事業を継続する方向で検討する。また、対象者の拡大とともに、より具体的な支援方法が提案できるよう、事前に施設の情報を共有することで効率的、効果的な事業運営を図っていく。 各施設の職員に対し、子どもへの関わり方等を助言することで、職員が自信を持って支援できるよう取り組む。 保育士や教員、児童ホーム等、職員向けの研修の実施についても検討していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	208	210	197	281	
報償費	189	162	189	216	研修講師謝礼
使用料及び賃借料	19	16	8	65	駐車場使用料
委託料		32			
人件費 B	13,933	10,448	9,504	10,151	
職員人工数	1.80	1.36	1.21	1.16	
職員人件費	12,707	9,366	8,352	8,891	
嘱託等人件費	1,226	1,082	1,152	1,260	
合計 C(A+B)	14,141	10,658	9,701	10,432	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,141	10,658	9,701	10,432	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子どものための権利擁護委員会運営事業費	3D8K
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こどもの人権擁護担当	所属長名	森山 太嗣
---	---------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平成21年度に尼崎市子どもの育ち支援条例を制定して約10年が経ち、子どもの育ちを社会全体で支える取組について進めてきたが、本市においては児童虐待やいじめ、体罰などの子どもの人権が侵害される事案も発生しているなど、本市の子どもを取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、子どもの人権を擁護するため、令和3年度に「尼崎市子どものための権利擁護委員会」を設置し、運営する。【令和3年4月1日に設置、令和3年7月1日から相談の受付を開始】
事業概要	子どもの権利擁護を目的とし、関係機関及び関係者への調査・調整や行政機関等の制度改善に向けた提言等を行う機関として、学校現場を含む行政機関からの独立性と専門性を有する付属機関「尼崎市子どものための権利擁護委員会」を設置し、運営する。
実施内容	<p>①相談・調整機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利侵害に係る個別ケースについて、子どもの意見表明を支援するほか、当該ケースの調整を行うとともに、必要に応じ、行政機関等に対して調査を行う。また、その結果に応じて是正勧告及び公表等を行う。 <p>②提言機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを取り巻く制度等について、子どもの権利を保障する観点から自己発意による調査を行うとともに、制度の改善等が必要な場合は、当該機関に対し、改善について提言する。 <p>③広報・研修機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利の存在の周知・浸透を図るほか、講演会・研修等を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市子どものための権利擁護委員会への相談件数(事案数)							単位	件	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和5年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	40
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月から、子どものための権利擁護委員会の相談窓口を開設した。 受け付けた相談に対して第三者的な立場から調査・調整を行い、子どもの意思や意見が尊重される最善の解決策を一緒に考えた。 市内の学校園等や関係機関、市民利用施設を通じて、対象となる子どもヘリーフレット及びカードを配布し、同委員会の周知を行った。 同委員会の活動内容等を子どもや保護者等へ浸透させ、複雑・多様化する相談等に対応できる職員の育成と体制づくりが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の活動報告書を作成する。 市政出前講座等を通じて、更なる同委員会の周知を図る。 研修等を通じた職員の育成と体制づくりに努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,871	3,050	
需用費			761	1,020	カード及びリーフレットの印刷、相談室備品 等
使用料及び賃借料			1,428	1,564	LINE相談応答システム接続・利用料 等
工事請負費			490		インターネット回線工事
負担金補助及び交付金			102	226	研修参加費
その他			90	240	講師謝礼、インターネット回線利用料 等
人件費 B	0	0	30,304	28,479	
職員人工数			1.18	0.90	
職員人件費			9,112	7,282	
嘱託等人件費			21,192	21,197	
合計 C(A+B)	0	0	33,175	31,529	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	33,175	31,529	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子どもの人権侵害に関するアンケート調査事業費	3D8L
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-3 すべての子どもが健やかに育つ環境づくり

局	こども青少年局	課	こどもの人権擁護担当	所属長名	森山 太嗣
---	---------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市で重大な体罰事案が発生したことを踏まえ、体罰だけでなく、その他の子どもの人権侵害についても併せて調査を行い、具体的に子どもの人権を保障する取組を推進していく。
事業概要	体罰等の根絶に向け、体罰をはじめとする子どもの人権侵害に関するアンケート調査を行う。
実施内容	<p>(1)調査対象 市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒(児童ホーム、こどもクラブを含む。)</p> <p>(2)調査時期 令和3年10月1日～10月31日</p> <p>(3)調査方法 学校を通じてアンケート用紙を配布し、対象児童生徒が家庭に持ち帰り、当てはまる場合のみ回答し、市役所へ返信用封筒にて返送する。</p> <p>(4)調査項目 ・「身体に対する侵害や肉体的苦痛を与えることに関すること」 ・「性的なことに関すること」 ・「恐怖感や屈辱感等を与え、心を傷つける言葉使いに関すること」 なお、「いじめに関すること」については、すでに各学校にてアンケート調査を実施していることから調査項目から除外している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	体罰を含む不適切な行為・言葉使い等の事案							単位	件	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和4年度	令和元年度	—	令和2年度	11	令和3年度	7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に引き続き、体罰等の根絶に向けて、児童生徒を対象に「子どもの人権アンケート」を実施し、調査・対応を行った。 ・体罰を含む不適切な行為・言葉使い等の事案について、適切な指導方法について助言を行った。 ・調査結果を踏まえ、再発防止に向けた教職員等の子どもの人権擁護に関する意識を高める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子どもの人権侵害に関するアンケート調査を実施する。 ・教育委員会と連携して調査結果を学校現場等へフィードバックし、教職員等の子どもの人権擁護に関する啓発を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	672	620	774	
需用費		672	620	774	アンケート用封筒印刷製本費、消耗品費
人件費 B	0	11,107	5,865	9,191	
職員人工数		1.07	0.53	0.97	
職員人件費		8,317	4,093	7,435	
嘱託等人件費		2,790	1,772	1,756	
合計 C(A+B)	0	11,779	6,485	9,965	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	11,779	6,485	9,965	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業費	3E31	施策	04 子ども・子育て支援
根拠法令	尼崎市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成7年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	10 児童措置費			

局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	上野 裕司
---	---------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会的事由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合又は緊急一時的に保護を必要とする母子等児童福祉施設等において児童を一定期間養育することにより、養育者のいる適切な環境の中で養育されること、また、保護者の育児不安や疲れの軽減を図ることで、児童及びその家庭の福祉向上を図る。
事業概要	養育が一時的に困難となった児童及び緊急保護が必要となった母子を児童福祉施設において短期間養育・保護する。
実施内容	児童を養育している保護者が社会的理由(疾病、育児不安、疲れ、看病疲れ、出産、看護、出張、公的行事への参加等)により、児童の養育が一時的に困難になった場合及び母子が緊急に保護を必要とした場合に児童福祉施設において短期間養育する。施設までの送迎対応は保護者が行うものとする。 1 実施施設 ①児童養護施設 尼崎学園(神戸市)、②児童養護施設 子供の家(尼崎市)、③児童養護施設 三光塾(西宮市)、④児童養護施設 善照学園(西宮市)、⑤児童養護施設 神愛子供ホーム(神戸市)、⑥児童養護施設 いながわ子供の家(川辺郡猪名川町)、⑦児童養護施設 常照園(吹田市)、⑧母子生活支援施設 サン野菊尼崎(尼崎市)、⑨乳児院 伊丹乳児院(伊丹市)、⑩乳児院 明石乳児院(明石市)、⑪乳児院 大阪乳児院(大阪市)、⑫児童養護施設 神戸実業学院(神戸市)、⑬地域小規模児童養護施設 善照虹のかけ橋(西宮市)

②事業成果の点検

目標指標	事業利用率(利用希望の内、実際に利用に至った児童の率)							単位	%	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和7年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の年間延べ利用日数は158日、年間延べ利用人数は36人であった。 ・ショートステイ利用をしたことで、保護者の育児不安・疲れを軽減することや、保護者の入院等で児童の預かり先に困っていた家庭の安心感につながるなど、適切な支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染予防のため、受入れを縮小している施設もあり、当事者が希望する日程では利用に至らなかったケースがあった。しかし、利用に至らなかった場合でも、利用できる日程を再調整したり、夜間一時預かりの可能な保育施設を紹介するなど、保護者の育児不安や疲れの軽減等、児童への適切な養育がなされるよう努めた。 ・事業利用指定施設は13施設で、令和3年度に神戸実業学院および善照虹のかけ橋について新たに指定登録することができた。しかし、実際に利用できた施設は、伊丹乳児院、尼崎学園、三光塾、善照学園の4カ所であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショートステイが円滑に利用できるように、施設との協力関係を強化し、利用率向上に努める。 ・当事者の希望に沿ったショートステイが提供できるよう、実施施設の拡充を図る。 ・引き続き、事業利用が必要な世帯の利用を進められるよう、施設との調整を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	925	644	1,238	1,262	
扶助費	925	644	1,238	1,262	
人件費 B	14,568	19,098	25,796	28,065	
職員人工数	1.86	2.33	3.16	3.54	
職員人件費	14,568	17,840	23,868	26,097	
嘱託等人件費		1,258	1,928	1,968	
合計 C(A+B)	15,493	19,742	27,034	29,327	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	615	362	532	688	地域子ども子育て支援事業費交付金(国1/3、県1/3)
市債					
その他	159	109	440	226	自己負担金
一般財源	14,719	19,271	26,062	28,413	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ユース相談支援事業費	3Y37	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	10 青少年費				
局	こども青少年局	課	こども相談支援課	所属長名	上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校の不登校生徒に対する支援が中学校卒業後に途切れることを防止するとともに、ひきこもり気味の青少年が重篤なひきこもりへ移行することを防止するため、それらの困難を有する青少年及びその家族等へ必要な支援を行い、本人の自己肯定感・社会性の育みや、自立の促進及び家族等の福祉の増進を図る。
事業概要	委託業者によるアウトリーチ支援を中心とした、就学や就労等本人の希望に向けた支援を実施する。
実施内容	1 ユース相談支援事業 尼崎市内在住の中学3年生から概ね29歳までの、ひきこもり状態やそれに近い状態にある、青少年及び家族に対して、重篤なひきこもりに陥らないよう、アウトリーチによる相談支援、当事者会、家族会などの支援を行う。 委託先: NPO法人み・らいず2(プロポーザルによる業者選定) 委託期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日

②事業成果の点検

目標指標	ひきこもり等に関するユース相談支援事業申請件数(累計)							単位	件	
目標・実績	目標値	150	達成年度	令和5年度	令和元年度	6	令和2年度	43	令和3年度	79
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度における事業申請件数は36件であり、令和2年1月から令和4年3月末までの事業申請件数は延べ79件となった。委託事業者によるアウトリーチ支援を実施したほか、当事者会を36回、家族交流会を6回、啓発事業を1回開催した。 令和3年6月に市立中学校全17校を訪問してユース相談支援事業の説明をしたほか、こども教育支援課と連携して長期欠席生徒の情報を共有し、欠席日数が多くひきこもっていると推測できる生徒について各中学校と情報共有し、必要な生徒に本事業を提案できるよう協力を依頼した。 保護者等が自ら支援を探し、本事業を知る機会があった方で、ひきこもり状態も比較的重篤でない対象者からの申請が多い。ひきこもり状態が重篤であるなど、支援を必要とする対象者に本事業について知ってもらう機会を増やしていくことが課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、支援を必要とする中学3年生に当事業が介入を提案できるよう市立中学校やこども教育支援課に協力を依頼し、情報共有の機会を増やしていく。 令和4年度は既存の連携機関に加えて、新たに発足した重層的支援推進事業やひきこもり等支援事業との連携や、地域課との協働により、まだ事業につながらない対象者に対して支援が届けられるように周知啓発に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,312	8,754	17,901	18,146	
旅費		617	13	42	職員派遣にかかる旅費(R2)
需用費	20	66	68	68	チラシ用カラーPPC用紙等消耗品費
役務費		106			
委託料	1,292	7,223	17,820	18,000	ユース相談支援事業委託料
その他		742		36	派遣職員住宅家賃(R2)、会場使用料
人件費 B	3,603	19,899	15,367	9,888	
職員人工数	0.46	2.56	1.99	1.29	
職員人件費	3,603	19,899	15,367	9,888	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,915	28,653	33,268	28,034	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	656	4,347	5,500	5,500	生活困窮者就労準備支援事業費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	4,259	24,306	27,768	22,534	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	青少年木育等推進事業費	3D8M
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課、保育運営課	所属長名	玉城 友香、中田 さよ
---	---------	---	---------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年が、地球温暖化防止などの環境問題を学ぶ活動を通じて、木に対する感性を育み、森林の大切さや樹木、木製品への理解を深め、主体的に考えられる豊かな心を育むことを目的に、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」を実施する。
事業概要	青少年が木育について学べるような事業を開催する。
実施内容	木製品活用事業として、木製遊具製作ワークショップの実施と木製玩具の配付を行った。 1 木製遊具製作ワークショップの実施 国産材を主な材料にスケートボードのセクションを「生涯、学習！推進課」と連携し、専門家の指導を受けて青少年が製作した。(令和3年度事業参加人数:48人 ※スタッフは除く) 2 木製玩具の配付 市立保育所に木製の玩具を配付し、日常的に木製品に触れる機会を提供した。

②事業成果の点検

目標指標	木製品活用事業の参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	118	令和3年度	48
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 令和3年度における事業参加者数は48人となっており、目標水準には到達していないが、ワークショップで製作するものについて青少年の意見をもとに決定したり、製作した木製品を青少年が日常的に継続して使用するなど、青少年が木育活動に取り組むができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 青少年が、木に対する感性を育み、森林の大切さや樹木、木製品に対する理解を深め、主体的に考えられる豊かな心を育むことを目的に、今後も事業実施していく。なお、実施に際しては関係部局と連携して推進することとし、財源は森林環境譲与税を活用する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	1,928	933	1,041	
報償費		142	81	378	ワークショップ講師謝礼
需用費		734	852	658	木製玩具購入費、木材購入費
役務費		3		5	ボランティア保険料
委託料		306			里山フィールドワーク業務委託料
備品購入費		743			大型木製玩具購入費
人件費 B	0	155	849	843	
職員人工数		0.02	0.11	0.11	
職員人件費		155	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	2,083	1,782	1,884	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	2,083	1,782	1,884	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	成人の日のつどい事業費	3Y17	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和36年		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	10 青少年費				
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新たに成人になった青年が一堂に会し、大人としての責任を自覚するとともに、将来に希望を持ち、たくましく成長する契機として実施する。式典の企画は、青少年で構成する企画委員会に委託しており、成人式が新成人のニーズや感覚と一致し、生涯心に残る式典となるよう努めている。
事業概要	成人の日のつどい(成人式)の実施
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の企画・構成等 青少年で構成する企画委員会に委託して実施 2 当日の運営 (公益財団法人)尼崎市スポーツ振興事業団に委託して実施 3 事業内容 (1)実施日時 令和4年1月10日(月曜・祝日) 第1部:10時00分~10時50分(開場:9時00分) 第2部:15時30分~16時15分(開場:14時30分) (2)実施場所 ベイコム総合体育館 メインアリーナ他 (3)参加者数 約2,500人 (4)テーマ 不屈 (5)事業内容 式典

②事業成果の点検

目標指標	成人の日のつどい参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>60</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>63</td> <th>令和2年度</th> <td>57</td> <th>令和3年度</th> <td>61</td> </tr> </table>	目標値	60	達成年度	毎年度	令和元年度	63	令和2年度	57	令和3年度	61		
目標値	60	達成年度	毎年度	令和元年度	63	令和2年度	57	令和3年度	61				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は新成人4,050人(令和3年12月1日時点)に対して参加者数が約2,500人(公園内滞留者含む。)、参加率は約61%であり、目標水準を達成している。 ・当該事業は、新成人の人生の節目を祝福し励ますことや成人としての責任の自覚を促すことその他、新成人同士が旧交を温め、交流を深める場としても重要な役割を担っている。 ・事業の企画・立案にあたっては、新成人を中心とした青年層で構成する企画委員会に委託しているため、青少年の目線に立った事業企画が可能になる上、参加者意識も高まるなどのメリットがある。また、企画委員会での活動を通じて青少年同士の交流が生まれ、社会参加の場の確保にもつながっている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるため2部制で式典時間を短縮し、検温、手指消毒、座席の間隔をあけるなどの対策を講じたうえで開催した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・式典当日、会場に入らず、記念公園内に滞留している新成人が依然として多いことへの対応が必要である。 ・成人式の企画運営にあたっては、新成人とほぼ同年代の青年層で構成する企画委員会に委託し、新成人のニーズや感覚と一致するよう配慮しており、今後も継続して実施する。これに加え、式典参加者等にアンケートを実施するなどにより、幅広く新成人の意見を取り入れていく。 ・令和4年4月に改正民法が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、成年年齢引き下げ後もこれまで同様、対象年齢は20歳、実施時期は1月とする。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,066	3,693	3,625	3,165	
需用費	82	81	88	90	案内用はがき代等
役務費	4	3	6	9	ボランティア保険加入料
委託料	2,812	3,387	3,309	2,899	事業委託料
使用料及び賃借料	168	222	222	167	会場使用料
人件費 B	5,048	3,653	4,247	2,606	
職員人工数	0.68	0.47	0.55	0.34	
職員人件費	5,048	3,653	4,247	2,606	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	8,114	7,346	7,872	5,771	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		574			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	8,114	6,772	7,872	5,771	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	少年音楽隊事業費	3Y1A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和37年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	10 青少年費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少年音楽隊の活動では、小学校教諭を中心とした指導者のもと、毎週土曜日の通常練習や夏期合宿等を通じて隊員の音楽技術の向上が図られている。また、隊員が目標に向かって共に鍛錬することにより、友情の輪の広がりや社会規律の習得にもつながっており、青少年の健全育成が図られている。また、定期演奏会や地域のイベントにも積極的に出演し、地域貢献も行っている。
事業概要	少年音楽隊(小学5・6年生を対象に、合唱、吹奏楽、バトン、トランペット、ドラム隊の5隊で編成)の運営
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 通常練習 毎週土曜日(通年) ユース交流センター他 主な自主事業 <ol style="list-style-type: none"> 入隊式 令和3年4月17日(土) ベイコム総合体育館 夏期合宿 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 創立60周年記念演奏会 令和3年12月12日(日) あましんアルカイックホール 卒隊式 令和4年3月19日(土) ベイコム総合体育館

②事業成果の点検

目標指標	隊員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	270	達成年度	毎年度	令和元年度	257	令和2年度	242	令和3年度	216
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の隊員数は、令和4年3月末時点で216人となっており、目標水準に概ね達成している。(達成率80%) 昨年度同様、新型コロナウイルス感染症が拡大したため活動中止(令和3年4月～6月・8月～9月、令和4年1月～2月)し、活動できた期間は感染症対策を講じて活動を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種イベント行事や練習見学会が中止になる等、音楽隊の活動を広報することができなかつたため、隊員数の減少につながっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成に熱意のある指導者の下、良好な練習環境を整える中、定期練習等を通じて、隊員一人ひとりが技術的にも精神的にも成長し、豊かな情操と健やかな心を持った青少年の育成に寄与した。今後も指導者や隊員の保護者、教育委員会と連携を図りながら事業を推進していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,585	1,272	1,770	3,659	
報償費	33		33	33	創立60周年記念演奏会司会者謝礼
旅費	263			191	夏期合宿引率旅費
需用費	445	809	757	783	楽譜、ちらし、楽器修繕料
役務費	320	86	57	481	楽器運搬費
その他	1,524	377	923	2,171	会場使用料、夏期合宿看護師派遣委託料
人件費 B	11,023	11,933	11,947	10,111	
職員人工数	0.29	0.51	0.42	0.18	
職員人件費	2,132	3,964	3,243	1,380	
嘱託等人件費	8,891	7,969	8,704	8,731	会計年度任用職員報酬等
合計 C(A+B)	13,608	13,205	13,717	13,770	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	530			512	少年音楽隊父母の会負担金収入
一般財源	13,078	13,205	13,717	13,258	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	青少年活動事業費	3Y21
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	25 青少年費	
目	10 青少年費	

施策	04 子ども・子育て支援
展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	家庭や地域の教育力を高めるため、子ども達の社会参加活動の場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全な育成を図る。
事業概要	スポーツ少年種目別交流大会、青少年地域活動促進事業の実施
実施内容	<p>1 スポーツ少年種目別交流大会事業 バレーボール・体操・野球の3種目の交流大会を開催し、各競技を通じて仲間づくりと青少年スポーツの振興を図った。(当初予定していた剣道・空手の大会は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し中止。他の交流大会については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施。)</p> <p>2 青少年地域活動促進事業 野外活動やレクリエーション活動などを市内全域において実施した。 (1) 委託先 日本ボーイスカウト尼崎地区協議会、ガールスカウト尼崎地区連絡協議会 (※ガールスカウト尼崎地区連絡協議会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止) (2) 実施方法 ア 実施回数 3回 イ 参加者数 571人 ウ 実施場所 西武庫公園、橘公園、市内の公園 エ 新型コロナウイルス感染症への対応 検温や手指消毒、密にならないよう間隔をあけて実施。</p>

②事業成果の点検

目標指標	青少年地域活動促進事業の実施回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和元年度	5	令和2年度	3	令和3年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 青少年地域活動促進事業では、家庭や地域の教育力を高めるため、市内の子どもたちが学校以外の社会活動に参加できる機会を提供している。毎回、様々なテーマを設定しているが、令和3年度は、「尼っ子忍者にゆうもん」をテーマに「忍者修行」をモチーフにした野外ゲーム大会などを開催した。新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施し、昨年度より参加者が多かった。 また、当初はガールスカウト尼崎地区連絡協議会が2回事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 青少年が参加できる場を継続して提供するため、事業の実施回数を目標値として設定しており、令和4年度も5回実施を目標とする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	302	189	211	310	
報償費	30	31	31	41	種目別交流大会優勝カップ
需用費	4				
委託料	212	131	156	212	事業委託料
使用料及び賃借料	56	27	24	57	会場使用料
人件費 B	336	389	386	536	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.07	
職員人件費	336	389	386	536	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	638	578	597	846	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	638	578	597	846	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	子ども会活動事業費	3Z1G	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	25 青少年費				
目	15 児童育成費				
局	こども青少年局	課	児童課	所属長名	畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。 また、集団活動、野外活動等様々な体験を通じてリーダーの養成を図る。
事業概要	市内在住の小学生・中学生を対象として、地域における子ども会活動を行う。また、年間を通じたプログラムに沿って、社会性・協調性・自主性・リーダーシップ等を醸成し、地域活動や、こどもクラブ活動、子ども会活動におけるリーダーの育成を図る。
実施内容	1 いきいきあまっ子リーダースクール(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 市内の小学4年生から中学3年生を対象に、年間を通してキャンプ、ハイキング等の野外活動体験、集団で楽しむゲームなどの技術指導等を行う。 2 地域活動事業、児童交流事業(委託先:尼崎市子ども会連絡協議会) 学校休業日、土曜日等に、地区子ども会が主体となって、地域での異年齢児童の交流を図る事業を行うことにより、児童生徒の健全な育成を図るとともに、レクリエーション大会・球技大会を通じて、子どもによる地域活動と子ども会の活性化を図る。

②事業成果の点検

目標指標	いきいきあまっ子リーダースクールの閉校式における最終参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定) ※R2は修了証の受取者数。						単位	人		
目標・実績	目標値	150	達成年度	毎年度	令和元年度	55	令和2年度	24	令和3年度	41
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での異年齢児童の交流や様々な活動により、地域における児童の健全育成を図るとともに、子ども会の活性化を図っている。 ・また、集団活動や野外活動等を通じて、リーダーシップを発揮できる児童の育成を図ることにより、児童の自主的な活動の活性化につながっている。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めて、事業を少しずつ再開したため、最終参加者は前年度より微増となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に努めて事業活動を実施するとともに、令和3年度は全小学校の児童に、子ども会の案内チラシを配布した。今後も引き続き、参加者の増加につながるようPR等の側面支援を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,397	2,089	2,496	2,499	
需用費			99	101	案内チラシ等
委託料	2,397	2,089	2,397	2,398	いきいきあまっ子リーダースクール委託料等
人件費 B	5,009	4,460	8,899	3,531	
職員人工数	0.27	0.16	0.58	0.22	
職員人件費	2,115	1,244	4,508	1,686	
嘱託等人件費	2,894	3,216	4,391	1,845	
合計 C(A+B)	7,406	6,549	11,395	6,030	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,406	6,549	11,395	6,030	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	青少年団体活動事業費	R01C	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和44年度		
会計	55 青少年健全育成事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育成事業費				
目	05 育成事業費				
局	こども青少年局	課	こども青少年課、児童課	所属長名	玉城 友香、畑 俊郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市における青少年活動の活性化を図るため、青少年団体の指導者に対して支援するほか、青少年団体の育成を図る。
事業概要	青少年スポーツ指導者に係る謝礼金及び指導者災害保険料の支出
実施内容	<p>1 青少年スポーツ指導者経費事業 スポーツ少年団から推薦された指導者のうち、年間を通じて延べ40回、80時間以上の指導を行った指導者に対して謝礼金を支給する。 (令和3年度支給人数 161人)</p> <p>2 指導者災害保険事業 青少年団体の指導者が加入する災害保険料を負担する。 (1) スポーツ少年団指導者:367人 (2) 子ども会指導者:196人</p>

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ少年団の団員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>1,100</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和元年度</th> <td>1,091</td> <th>令和2年度</th> <td>1,005</td> <th>令和3年度</th> <td>1,040</td> </tr> </table>	目標値	1,100	達成年度	毎年度	令和元年度	1,091	令和2年度	1,005	令和3年度	1,040		
目標値	1,100	達成年度	毎年度	令和元年度	1,091	令和2年度	1,005	令和3年度	1,040				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和3年度におけるスポーツ少年団の団員数は増加に転じ1,040人となり、目標水準に概ね到達している。(達成率94.5%)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・青少年団体の指導者を支援することで、市内青少年団体活動の活性化につながることを期待されることから、今後も青少年団体やグループへの財政的支援を行い、青少年団体・グループの活性化を図る。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,070	2,115	2,015	2,266	
報償費	1,383	1,351	1,272	1,430	指導者謝礼
役員費	687	764	743	836	スポーツ安全保険料
人件費 B	975	544	927	1,687	
職員人工数	0.16	0.07	0.12	0.22	
職員人件費	975	544	927	1,687	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,045	2,659	2,942	3,953	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,070	851	1,917	2,266	青少年健全育成基金
一般財源	975	1,808	1,025	1,687	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	スポーツ少年団等補助金	R03A	施策	04 子ども・子育て支援	
根拠法令	—		展開方向	04-4 子どもたちの生きる力をはぐくむ環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和52年度
会計	55 青少年健全育成事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育成事業費				
目	05 育成事業費				
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年団体が実施する公益的事業や青少年交流を促進するため、青少年団体に財政的支援を行うことにより、地域活動及び指導体制の充実、青少年活動の発展につながる環境づくりを行い、青少年団体の活性化を図る。
事業概要	補助金交付要綱に定める各種事業を実施する青少年団体に対し、補助金を交付する。
実施内容	<p>1 公益的事業費補助金 尼崎市スポーツ少年団が実施する公益的な事業に対し、補助金を交付する。 (令和3年度決算額)742,182円</p> <p>2 国際大会参加補助金 青少年団体の国際大会等への参加に対して、団体を通じて旅費、参加費の一部を補助する。 (令和3年度決算額)0円 (新型コロナウイルス感染症対策)感染防止のため、事業を中止した。</p> <p>3 他都市交歓事業等補助金 青少年団体が、他都市の団体との交流に要する経費(バス借上料)の一部を補助する。また、青少年団体の登録指導者に対して、ボランティア保険加入料相当額を補助する。 (令和3年度決算額)189,900円 (新型コロナウイルス感染症対策)他都市交歓事業については、感染防止のため、事業を中止した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助金を交付している青少年団体の構成員数(団員)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	毎年度	令和元年度	1,387	令和2年度	1,311	令和3年度	1,426
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和3年度における青少年団体3団体(スポーツ少年団、ボーイスカウト、ガールスカウト)の構成員数は1,426人となっており、昨年度に微増となったものの少子化の影響、塾などの習い事の増加、青少年の興味の多様化等により青少年団体の団員数は、近年概ね減少傾向にある。そのような状況の中、令和3年度の構成員数は目標値に届かなかったものの、概ね目標水準到達している。(達成率95%)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 青少年団体が実施する公益的な事業や研修等に対して、青少年団体への財政的支援を行うことで、団体活動の活性化や交流促進につながることを期待されることから、財政的支援を継続することで青少年団体・グループの活性化につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,776	990	932	2,157	
負担金補助及び交付金	1,776	990	932	2,157	スポーツ少年団等補助金
人件費 B	285	466	849	920	
職員人工数	0.04	0.06	0.11	0.12	
職員人件費	285	466	849	920	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,061	1,456	1,781	3,077	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,776	990	990	2,157	青少年健全育成基金
一般財源	285	466	791	920	

(このページは白紙です)